



2022年3月期 決算説明資料

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）

〒530-0011

大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



アジェンダ

- トピック
- 2022年3月期 連結業績のご説明
- “2021 中期経営計画” の進捗
- 今後の見通し



トピック

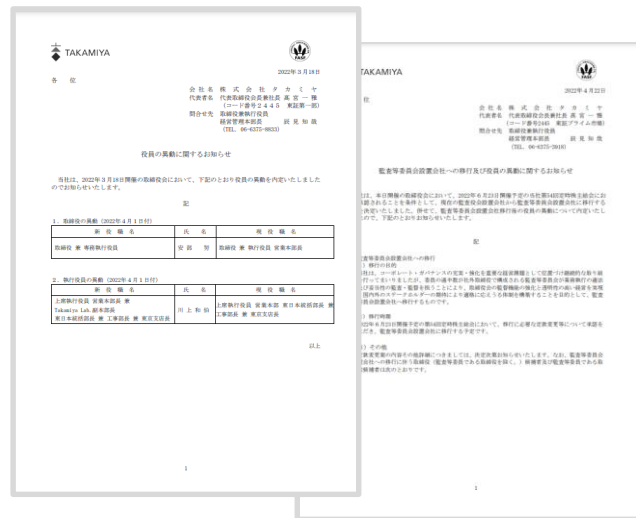
2022年03月18日
役員の変動に関するお知らせ

2022年04月22日
監査等委員会設置会社への移行及び役員の変動に関するお知らせ

2022年05月20日
定款の一部変更に関するお知らせ

2022年05月23日（任意開示）
八女カイセイ株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。
<https://www.takamiya.co/>





会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,214万円
従業員数	連結：1,222名 単体：722名※2022年3月末時点、
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



営業拠点	<p>【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8）</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、神戸、広島、沖縄（計13）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台第二、福島広野、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、新潟横越、新潟長岡、信州長野、長野飯田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、静岡吉田、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、和歌山桃山、兵庫東条、兵庫神戸、広島志和、香川さぬき、沖縄那覇（計29）</p> <p>【工場】群馬、岐阜（計2）</p>
------	--

連結子会社	<国内：7社> (株)イワタ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、(株)ヒラマツ、(株)ナカヤ機材 <海外：3社> DIMENSION-ALL INC. ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)（計10社）
-------	--

株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所 <small>（注）2008年1月JASDAQ市場への上場は廃止しました</small>
	2007年12月 東京証券取引所市場第二部
	2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定



1. 連結業績サマリー

1.1 概況

- ✓ 上期は、販売事業ではI qシステムの新規受注及びリピート受注が好調に推移、鉄鋼価格の上昇を鑑み、価格改定前駆け込み需要あり、海外事業では韓国国内の経済回復、ベトナムの日本国内向け販売が順調に推移する中、レンタル事業では収益率の高い土木工事用機材の貸出量が想定を下回った結果、前期と比べ、売上高2.5%増、営業利益30.8%減と増収減益となりましたが、期初計画を上回る結果となりました。
- ✓ 下期は、販売事業はI qシステムをはじめ仮設機材の販売が伸張し、ベトナムでの日本国内向け販売が順調に推移し、販売事業と海外事業は増収増益、レンタル事業は土木工事現場の工事開始の遅れと年度末の機材返却を迎え稼働率が低下、影響もあり、土木工事用機材の貸出量の低迷が継続する等、減収減益となりました。その結果、前期と比べ、売上高2.6%増、営業利益88.6%増と増収増益となりました。



1. 連結業績サマリー

1.2 連結業績

連結業績 (単位：百万円)	2022年3月期 修正前予想		2022年3月期 予想		2022年3月期 実績		2021年3月期 実績		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	42,000	100.0%	42,300	100.0%	39,800	100.0%	38,812	100.0%	+2.5%
売上総利益	-	-	-	-	11,181	28.1%	10,996	28.3%	+1.7%
販管費	-	-	-	-	9,499	23.9%	9,410	24.2%	+0.9%
営業利益	1,800	4.2%	2,150	5.1%	1,682	4.2%	1,586	4.1%	+6.0%
経常利益	1,580	3.7%	2,170	5.1%	1,954	4.9%	1,569	4.0%	+24.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000	2.3%	1,140	2.6%	965	2.4%	857	2.2%	+12.6%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	21.47円	-	24.28円	-	20.73円 (20.10円)	-	18.41円 (17.89円)	-	-
一株当たり配当金	14.00円	-	14.00円	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	-	-	4,784	12.0%	4,815	12.4%	△0.7%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	-	-	6,466	16.2%	6,402	16.5%	+1.0%



1. 連結業績サマリー

1.3 売上高&営業利益の増減要因

売上高：988百万円増

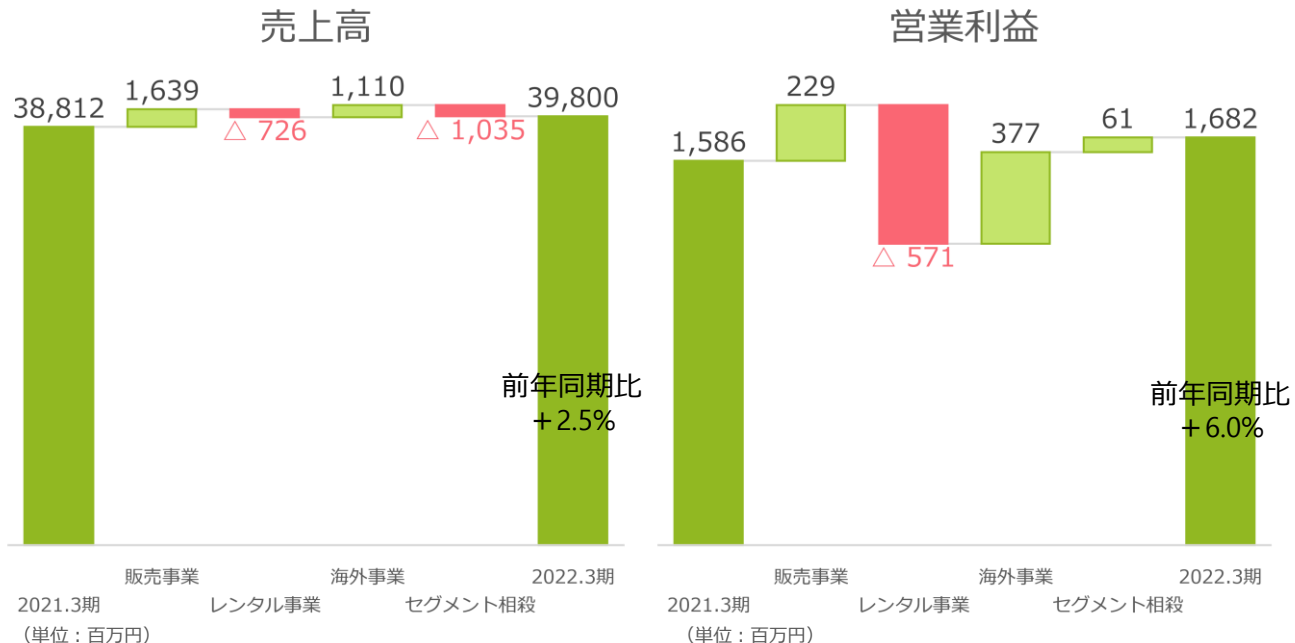
(前年同期比 +2.5%)

- ✓ 販売事業・海外事業が増収。
レンタル事業が減収。

営業利益：95百万円増

(前年同期比 +6.0%)

- ✓ 販売事業・海外事業は増益。
レンタル事業が減益。



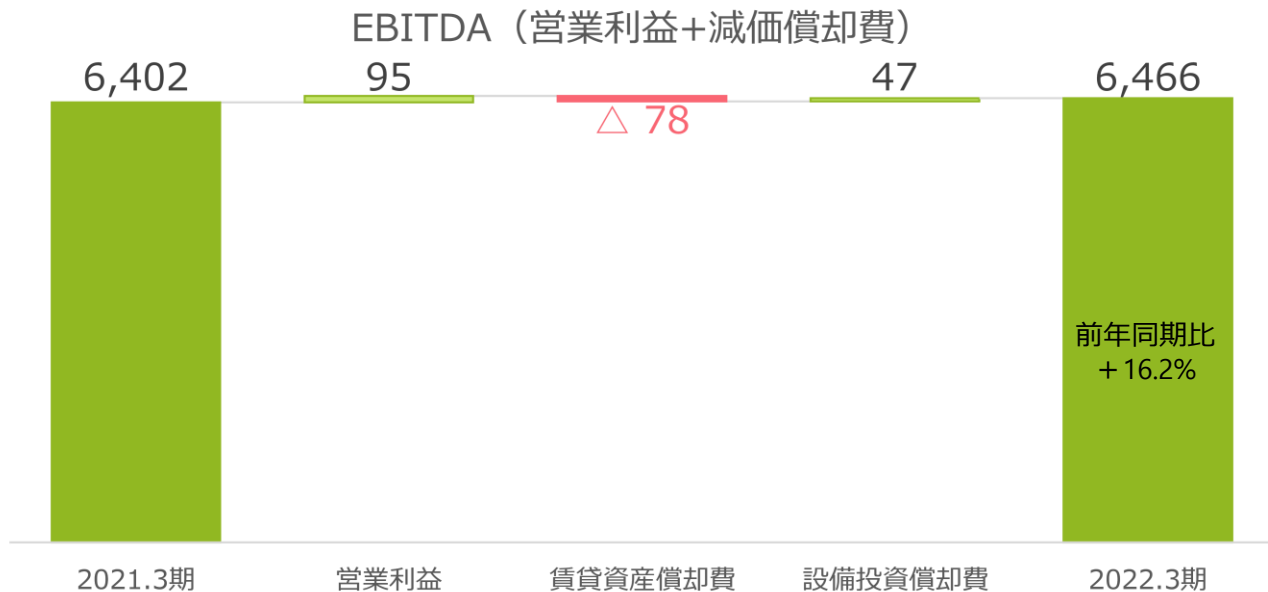


1. 連結業績サマリー

1.4 EBITDA (営業利益+減価償却費)

EBITDA : 64百万円増
(前年同期比 : +16.2%)

- ✓ 営業増益が主要因となります。
- ✓ 減価償却費は、貸貸資産償却費が減少し、設備投資償却費が増加しました。



(単位 : 百万円)



1. 連結業績サマリー

1.5 セグメント別業績

単位：百万円	売上高			セグメント営業利益 (セグメント営業利益率)		
	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
販売	11,990	13,629	+13.7%	1,404 (11.7%)	1,633 (12.0%)	+16.3%
レンタル	24,009	23,283	$\Delta 3.0\%$	1,793 (7.5%)	1,221 (5.2%)	$\Delta 31.9\%$
海外	5,300	6,410	+20.9%	$\Delta 99$ (-)	277 (4.3%)	-



2. 販売事業

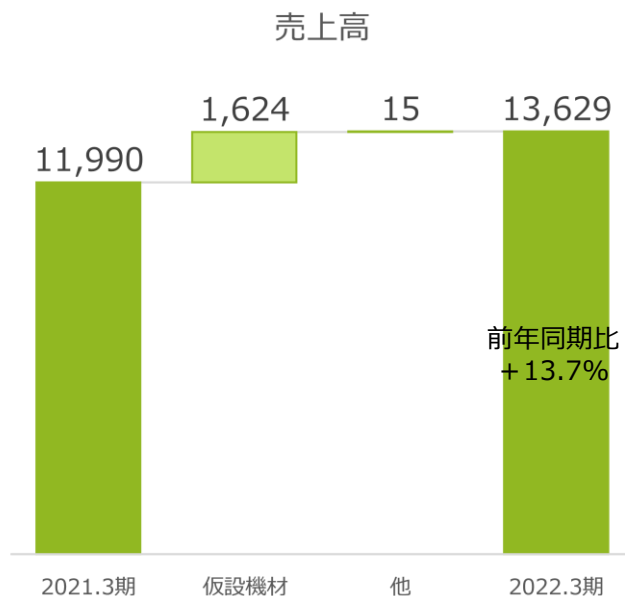
2.1 対前年同期比較増減要因

売上高：+1,639百万円（増収）

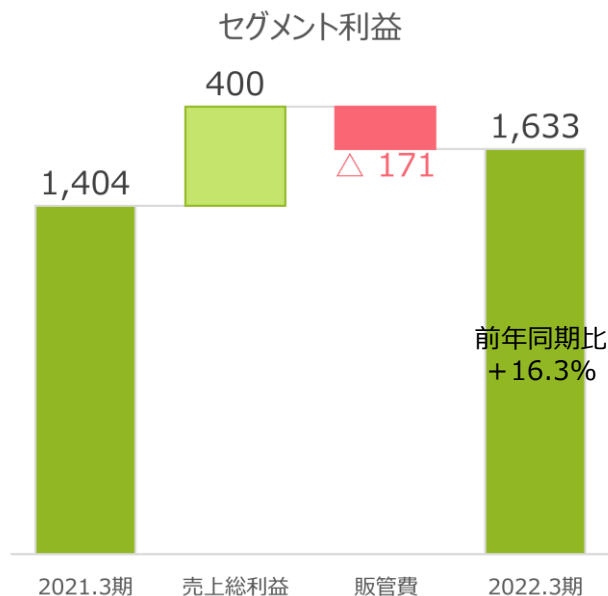
- ✓ I qシステムをはじめとした仮設機材は堅調に推移しました。
- ✓ 環境関連では農業用高機能グリーンハウスは上期で一巡し、軟調となっております。
- ✓ 中古販売は国内・海外への販売が増加したことにより、増収となりました。

営業利益：+228百万円（増益）

- ✓ 仮設機材の増収効果が販管費の増加を上回り増益となりました。
- ✓ 販管費の増加要因は人員増によるものです。
- ✓ 営業利益率は前期比同水準。



(単位：百万円)



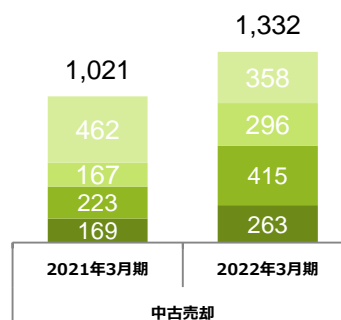
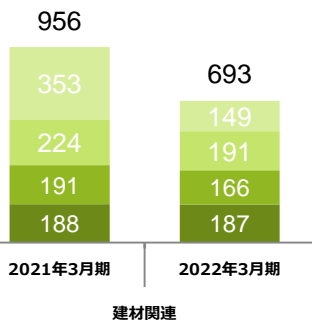
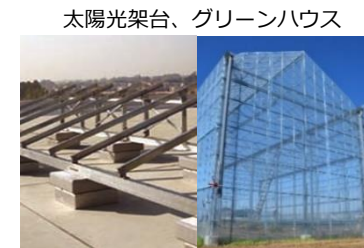
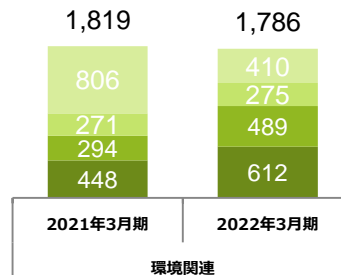
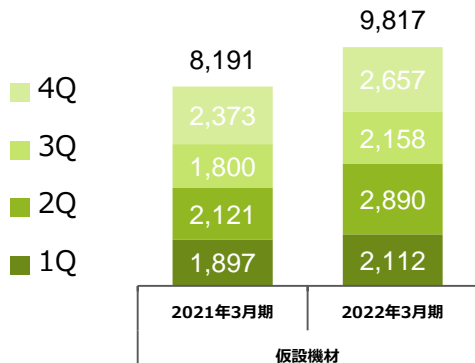
(単位：百万円)



2. 販売事業

2.2 分野別売上高

仮設機材はIqシステムが堅調、中古売却も貢献。環境関連では高機能グリーンハウスが軟調。建材関連は減少。



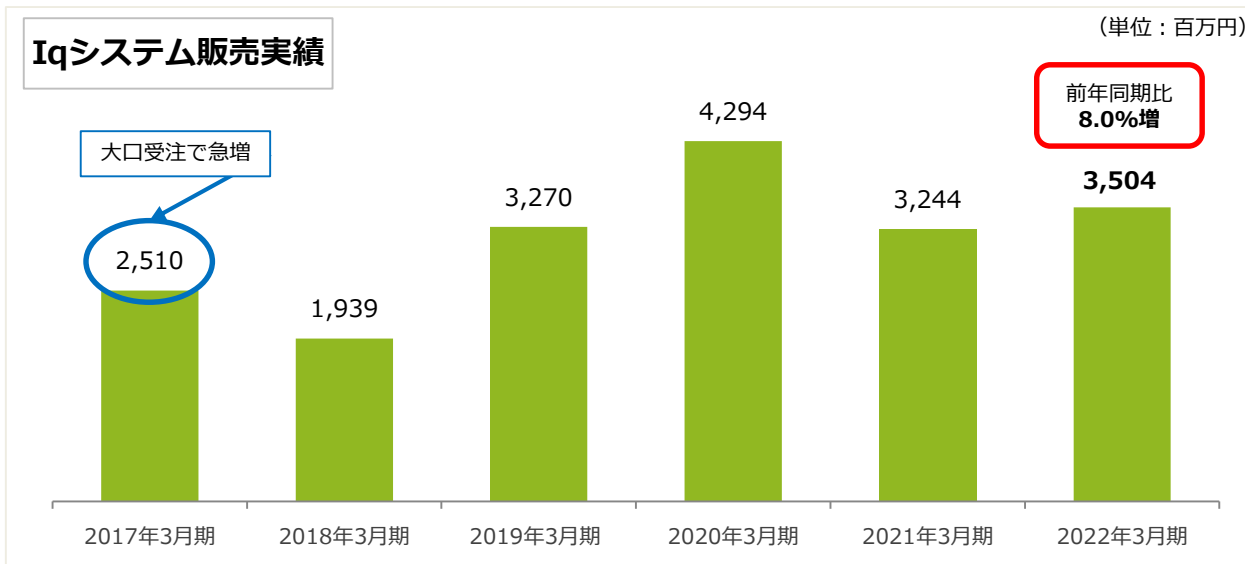
※百万円以下を四捨五入
(単位：百万円)



2. 販売事業

2.3 Iqシステム販売額

Iqシステムの販売が前年同期比8.0%増（+259百万円）と堅調推移。



Iqシステム累計販売額
209億円

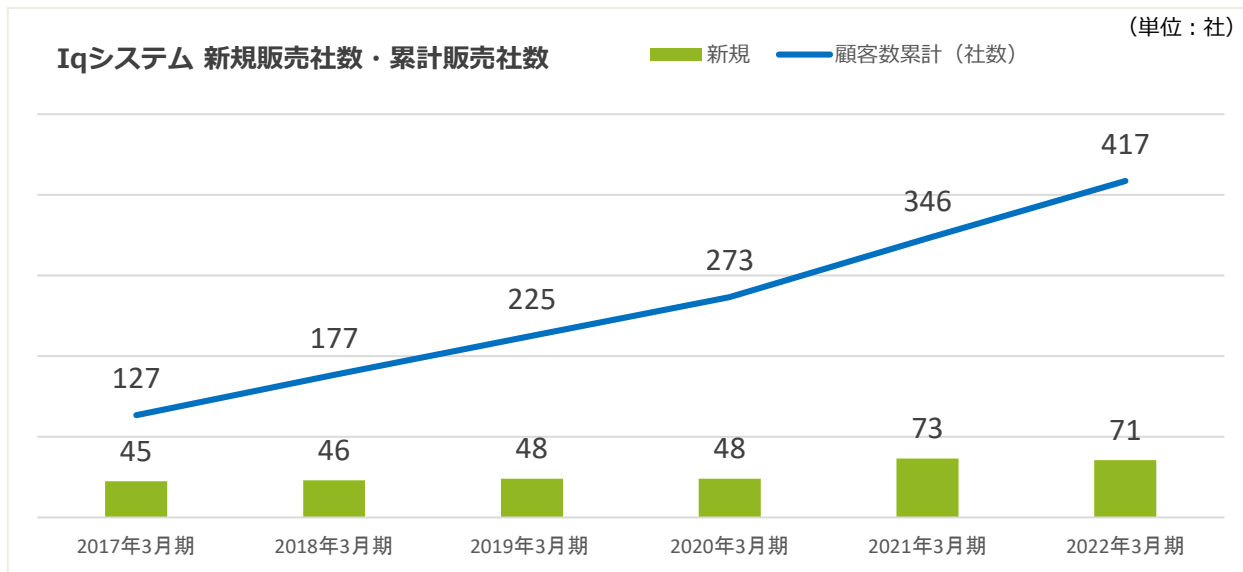
※当社販売分のみ



2. 販売事業

2.4 Iqシステム販売社数

Iqシステムの販売社数は順調に増加しました。販売社数が累積されることで、リピート需要の増加が見込まれます。



Iqシステム累計販売社数
417社

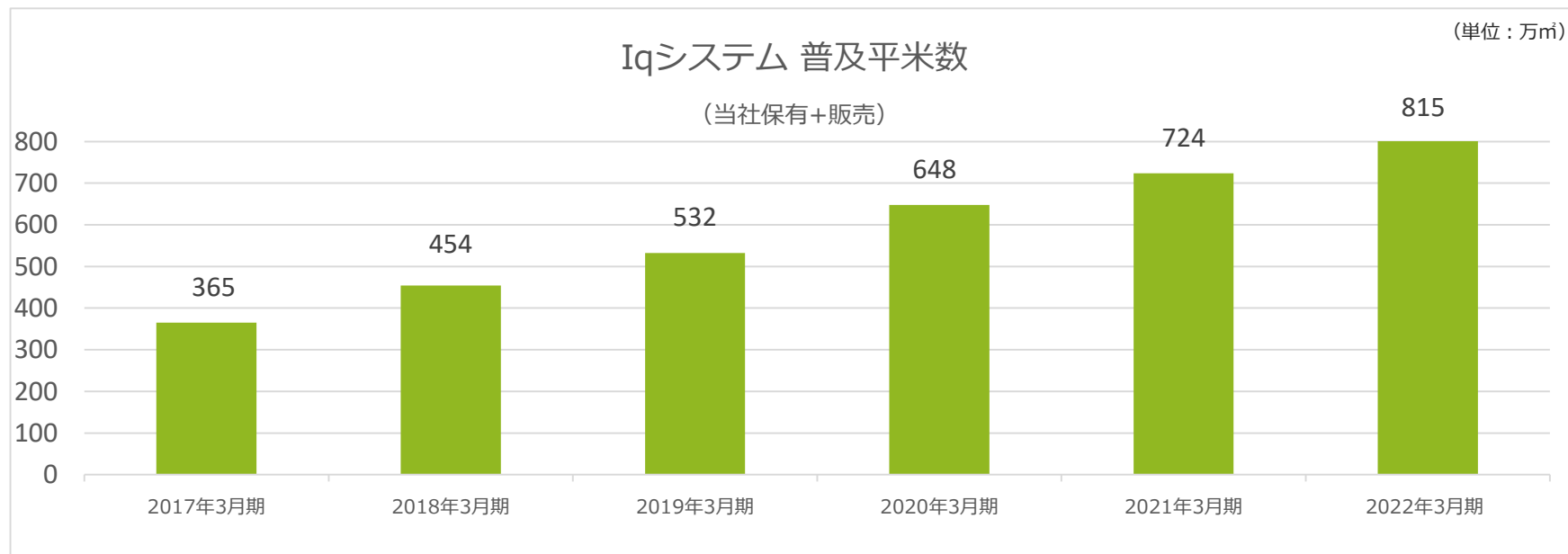
※当社販売分のみ



2. 販売事業

2.5 Iqシステム 普及平米数

業界での次世代足場普及は堅調



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算

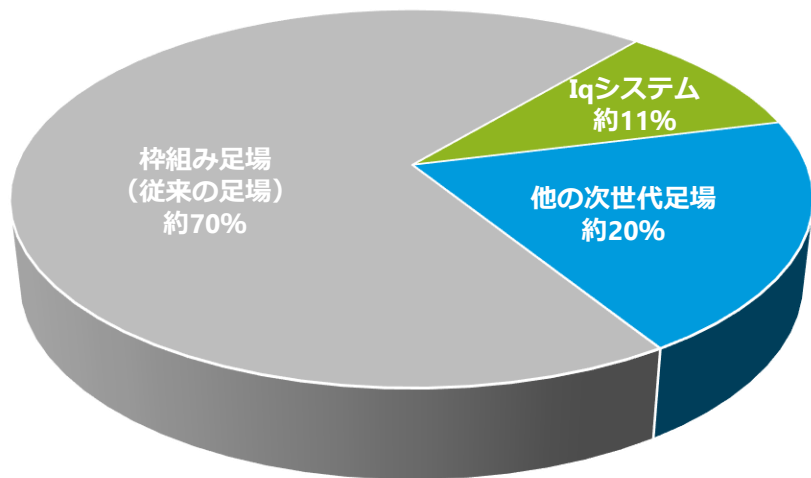


2. 販売事業

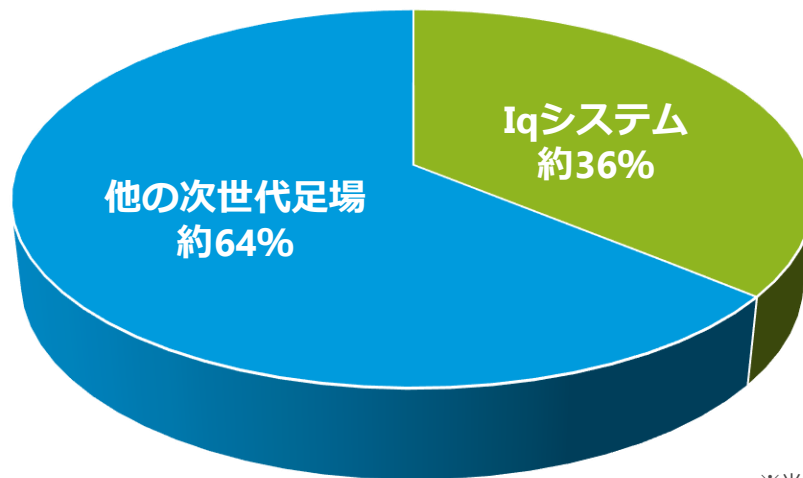
2.6 Iqシステム シェア

業界での次世代足場の普及・Iqシステムの普及は堅調

足場シェア



次世代足場シェア



※当社調べ



3. レンタル事業

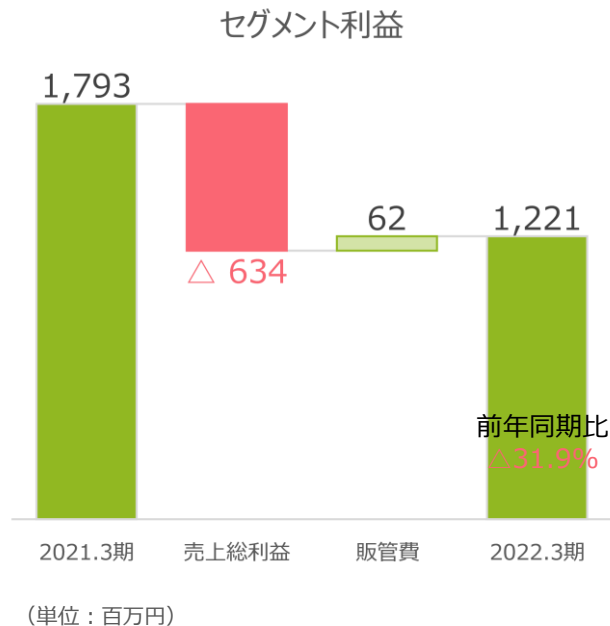
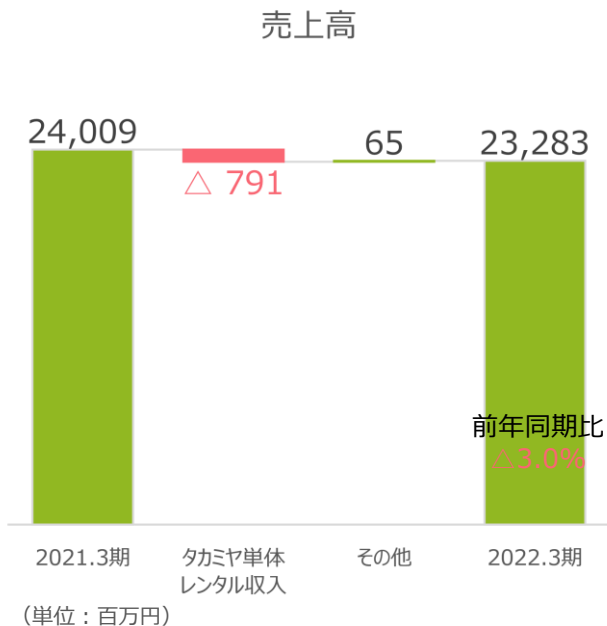
3.1 対前年同期比較増減要因

売上高：△725百万円（減収）

- ✓ I qシステムをはじめ、首都圏の維持補修工事を中心に貸出量（稼働率）は高く推移しましたが、前期の大型土木現場の一巡後、現場の遅れの影響もあり、土木関連の機材の貸出量（稼働率）が低調のため、レンタル収入が減少し、前年同期比で減収となりました。

営業利益：△571万円（減益）

- ✓ 販管費削減を進めるものの、売上高の減少、減価償却費等の固定原価割合の増加により、減益となりました。
- ✓ 販管費の減少要因は前期に連結子会社ののれん減損を処理したことなどによります。





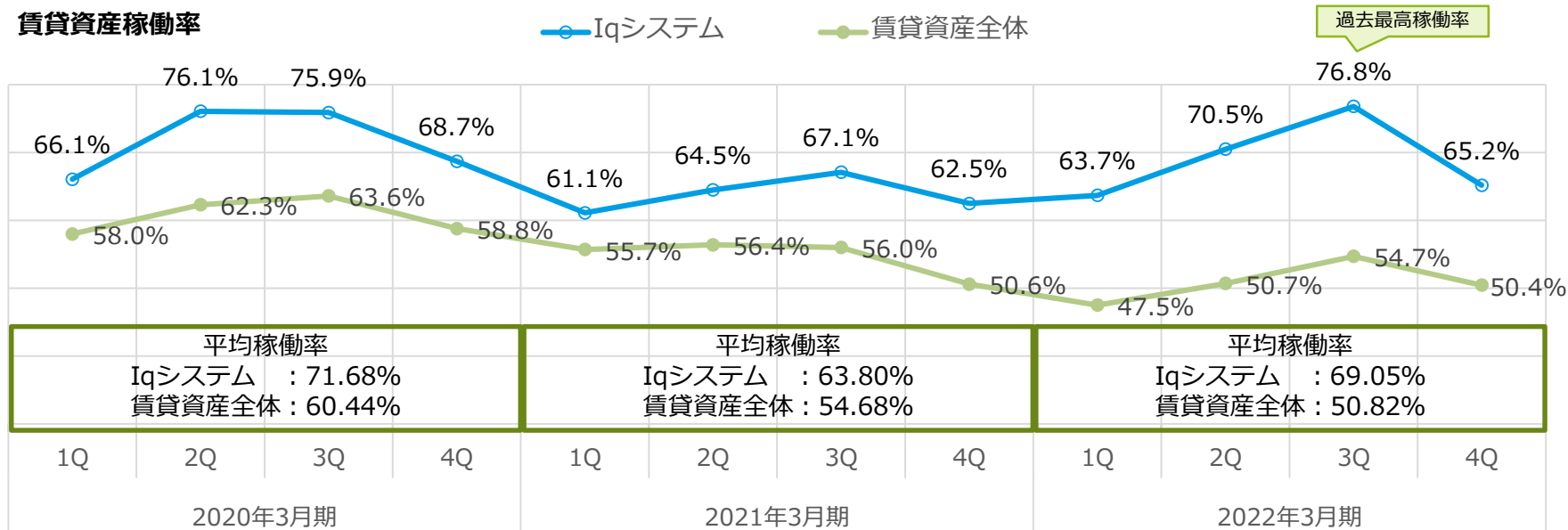
3. レンタル事業

3.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型 ※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

Iqシステムは高稼働（過去最高稼働率）で推移する一方、土木関連機材の稼働が伸び悩み、全体稼働率は微増するが、前年同期比を下回る結果に。

賃貸資産稼働率

Iqシステム 賃貸資産全体

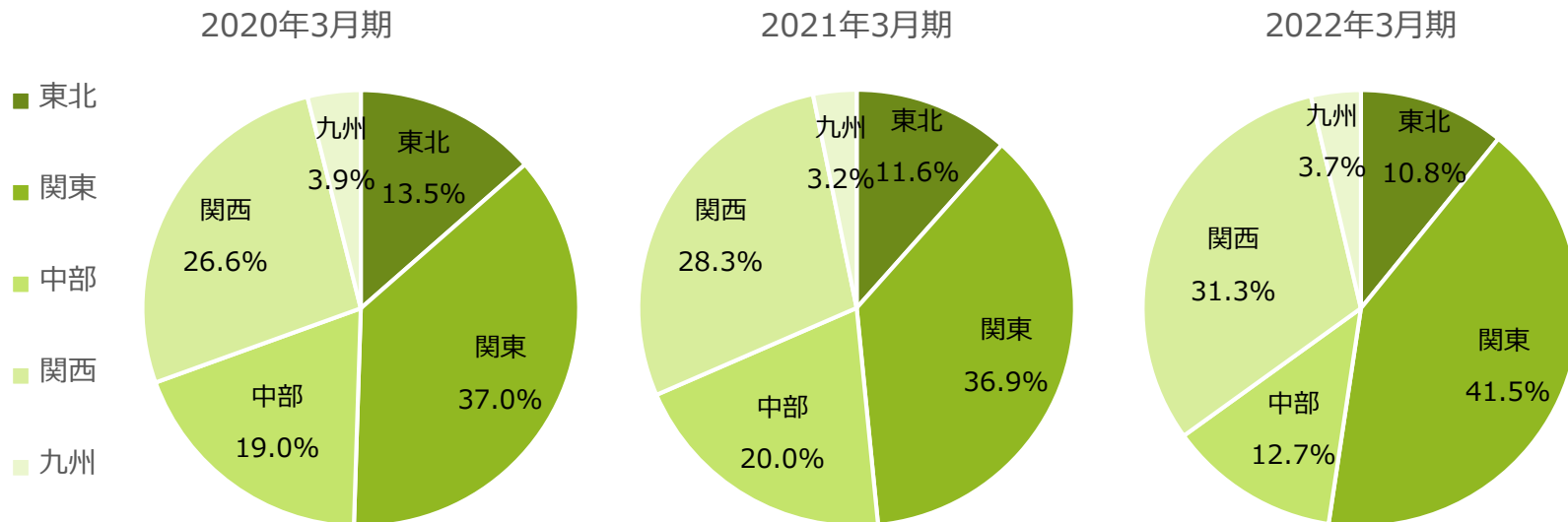




3. レンタル事業

3.3 ブロック別売上高比率

関東ブロックは首都圏の維持補修工事など堅調。中部ブロックは土木関連が一巡。



※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



4. 海外事業

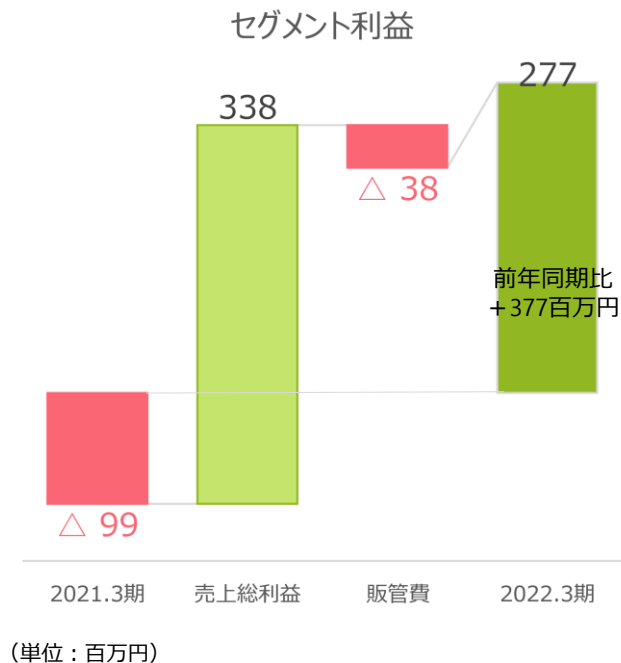
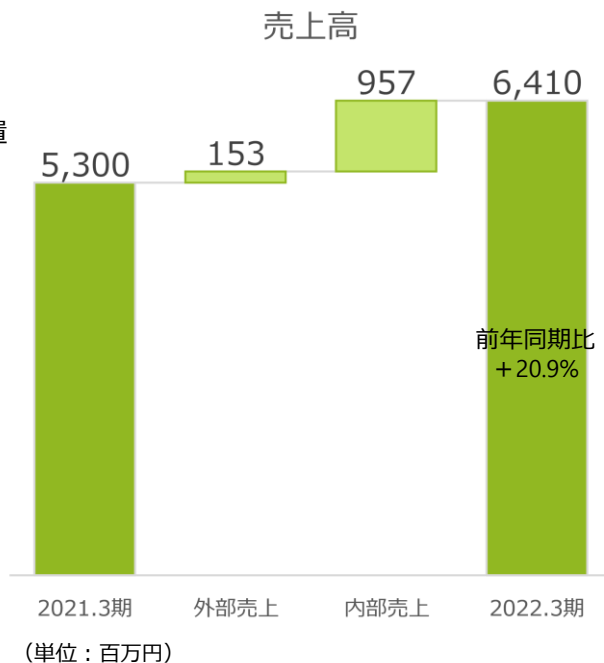
4.1 対前年同期比較増減要因

売上高：+1,110百万円（増収）

- ✓ 韓国国内のレンタル・販売が増加。
- ✓ ベトナムの日本国内向け販売が増加。
- ✓ フィリピンでは、外出・移動制限措置が継続されており、解除期間中に販売実績を上げることができましたが、厳しい状況が継続しています。

営業利益：+377百万円（増益）

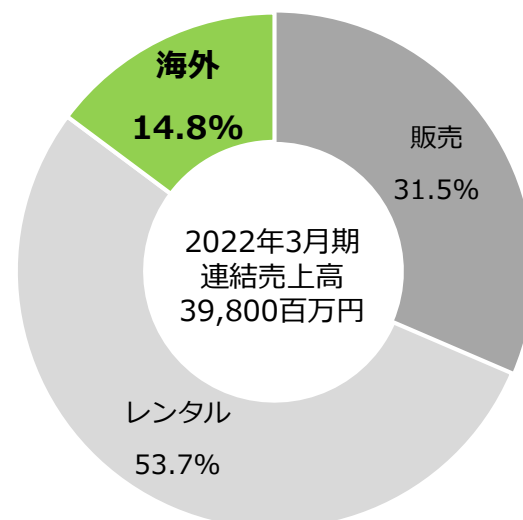
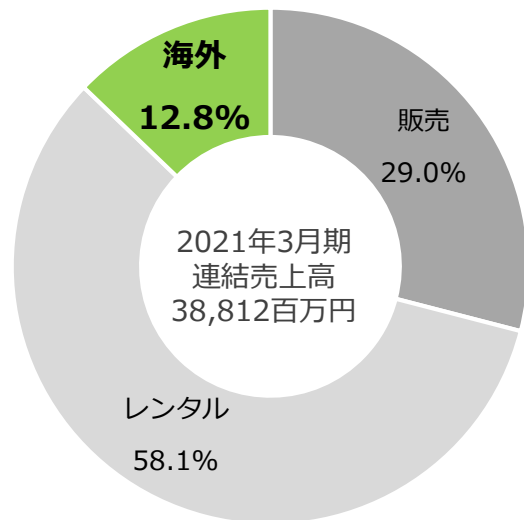
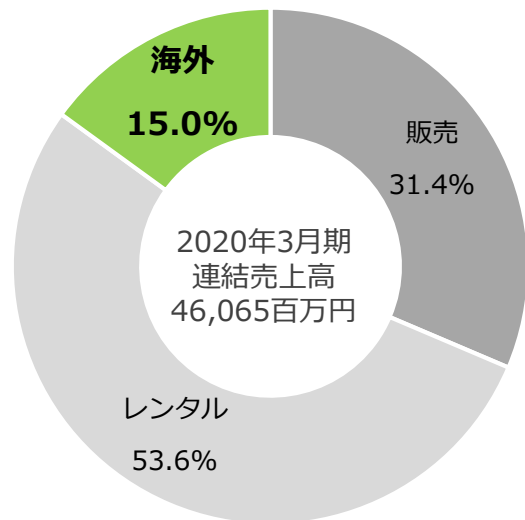
- ✓ 増収効果が主要因。





4. 海外事業

4.2 セグメント別売上高比率



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



5. 連結貸借対照表

自己資本比率は低下31.8%（前期末：32.3%）

【資産の部】（単位：百万円）

流動資産

現金及び預金	: 8,836百万円（+804百万円）
受取手形及び売掛金	: 10,836百万円（△841百万円）
棚卸資産	: 6,580百万円（+1,476百万円）

固定資産

貸貸資産（純額）	: 12,179百万円（△1,032百万円）
建物及び構築物（純額）	: 5,659百万円（+1,511百万円）

【負債の部】

流動負債

支払手形及び買掛金	: 6,940百万円（+1,271百万円）
短期借入金	: 2,612百万円（△866百万円）

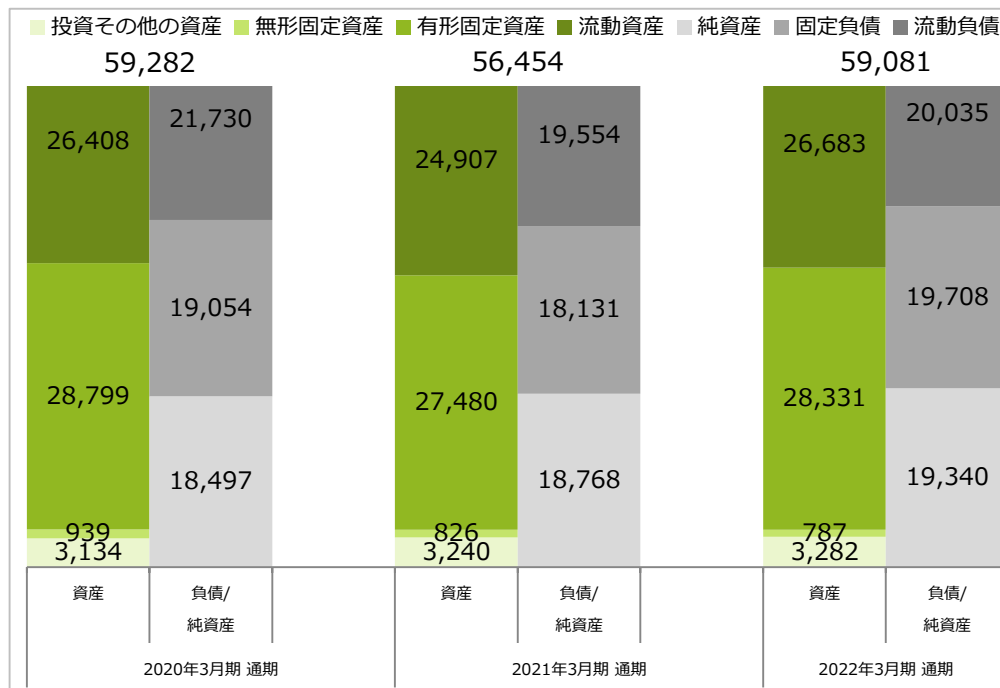
固定負債

社債	: 4,230百万円（+952百万円）
長期借入金	: 11,942百万円（+588百万円）

純資産

株主資本合計 （資本金、利益剰余金、他）	: 18,666百万円（+319百万円）
-------------------------	----------------------

※（）内は対前期末からの増減



（単位：百万円）



6. キャッシュフロー計算書

投資CFの増加により支出するものの、財務CFの支出が減少したことにより、現金残高は増加。

(単位：百万円)

【営業キャッシュフロー】 (単位：百万円)

税金等調整前当期純利益	:	1,666 (+207)
減価償却費	:	4,784 (△31)
賃貸資産の取得による支出	:	△611 (+297)
売上債権の増減額 (△：増加)	:	934 (△1,611)
棚卸資産の増減額 (△：増加)	:	△2,966 (△1,370)
仕入債務の増減額 (△：減少)	:	1,204 (+2,004)

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出	:	△2,955 (△1,746)
無形固定資産の取得による支出	:	△69 (+119)

【財務キャッシュフロー】

長期借入れによる収入	:	6,610 (+790)
長期借入金の返済による支出	:	△6,333 (△501)
社債の償還による支出	:	△871 (△450)

※ () 内は対前年同期増減

	2021年3月期	2022年3月期
税金等調整前当期純利益	1,458	1,666
営業キャッシュフロー小計	5,035	4,294
投資キャッシュフロー小計	△1,382	△2,979
財務キャッシュフロー小計	△2,873	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	804
現金及び現金同等物の期首残高	6,922	7,712
現金及び現金同等物の期末残高	7,712	8,516



7. 株主数・株主構成の推移

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
期末株主数	2,923 名	4,092 名	3,463 名	4,052 名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
金融機関	19.89 %	22.77 %	23.43 %	22.12 %
金融商品取引業者	0.30 %	0.66 %	0.41 %	0.61 %
その他の法人	20.50 %	20.78 %	23.38 %	23.88 %
外国法人等	4.55 %	6.85 %	7.67 %	6.78 %
個人・その他	49.03 %	48.92 %	45.09 %	46.59 %
自己名義株式	5.73 %	0.02 %	0.02 %	0.02 %
内、投資信託設定株数	10.00 %	11.98 %	11.96 %	10.64 %
内、年金信託設定株数	0.45 %	0.93 %	0.81 %	0.68 %



8. 株主還元

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
配当金	11円	11円	14円	14円	14円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	4.0円	4.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	7.0円	7.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	471百万円	471百万円	651百万円	651百万円	652百万円
配当性向	37.6%	28.8%	26.5%	76.0%	67.4%
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
総還元性向	37.6%	28.8%	26.5%	76.0%	67.4%
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.7%	3.5%	3.9%	3.6%	3.5%
ROE	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%



“2021 中期経営計画” の進捗



9. 中期経営計画の進捗状況

9.1 中期経営計画概要

経営ビジョン

トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。

(ストック型ビジネスモデルの構築)

業績目標

2024年3月期
営業利益

* ()内は、2020年3月期対比

50億円 (+35%)



9. 中期経営計画の進捗状況

9.2 業績推移

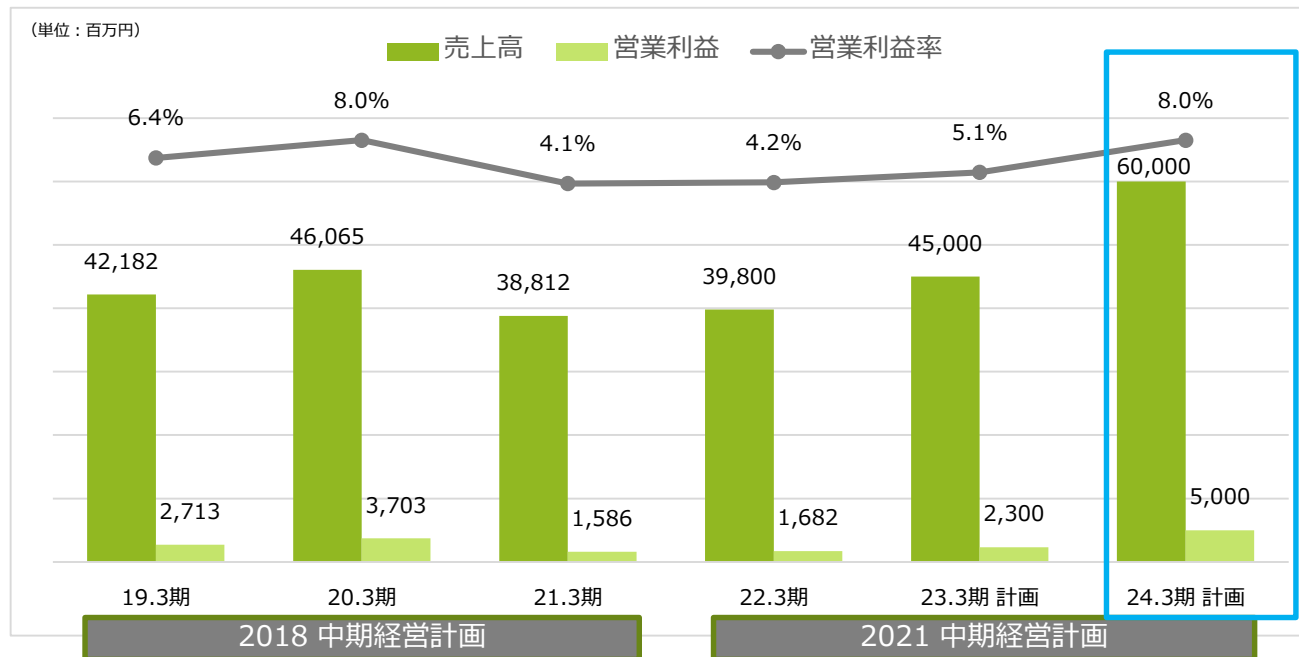
中期経営ビジョン

- 「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す」

中期経営計画業績目標

(2021年5月31日 発表当時)

- 2024年3月期
 - ・売上高：600億円
 - ・営業利益：50億円
 - ・営業利益率：8.0%





9. 中期経営計画の進捗状況

9.3 投資方針：設備投資と減価償却の推移



当初計画) 2023年3月期設備投資：39億円
3カ年累計投資額：118億円



当初計画)
2023年3月期 減価償却費：52億円
3カ年累計減価償却費：153億円

貸貸資産&設備投資

- ✓ 3か年での設備投資実績予測は202億円となり当初計画から、29億円減の見込み
- ✓ 2022年3月期は新型コロナウイルスにより、全体的に投資を抑制

減価償却費

- ✓ 2022年3月期の投資額を抑制した分、減価償却費は、47億円と当初計画から1億円減



9. 中期経営計画の進捗状況

9.4 財務方針

【目標】

- 自己資本比率：35%
- ROA：6%
- ROE：12%

【実績】

- ✓ 全ての項目で目標をクリアならず

自己資本比率

- ✓ 総資産増加による減少

ROA

- ✓ 総資産は増加したものの、生産性向上、特に貸貸資産の運用効率向上

ROE

- ✓ 利益率改善と自己資本の増加

		2021 中期経営計画		
		2021年3月期	2022年3月期	2024年3月期
自己資本比率		32.3%	31.8%	35.0%
ROA		2.7%	3.4%	6.0%
ROE		4.7%	5.2%	12.0%
	売上高当期純利益率	2.2%	2.4%	4.8%
	総資産回転率	0.7	0.7	0.9
	財務レバレッジ	3.1	3.1	2.8

$$\begin{aligned}
 \text{※ ROE} &= \text{当期純利益} \div \text{自己資本 (期首・期末平均)} \times 100 \\
 &= \text{売上高当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ} \\
 &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}
 \end{aligned}$$



9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

◆ ハード：製品力

「Iqシステム」を中心とした、工事現場における安全性、施工性、作業性を向上させる高付加価値仮設機材の提供

◆ ソフト：課題解決力

「開発・製造」「販売」「レンタル」「設計・施工」「管理・物流」の当社グループの経営基盤を構築する機能の提供

**顧客から選ばれるためには製品力（ハード）だけでなく、
顧客事業における課題に対応した課題解決力（ソフト）の提供が必要**

ハード



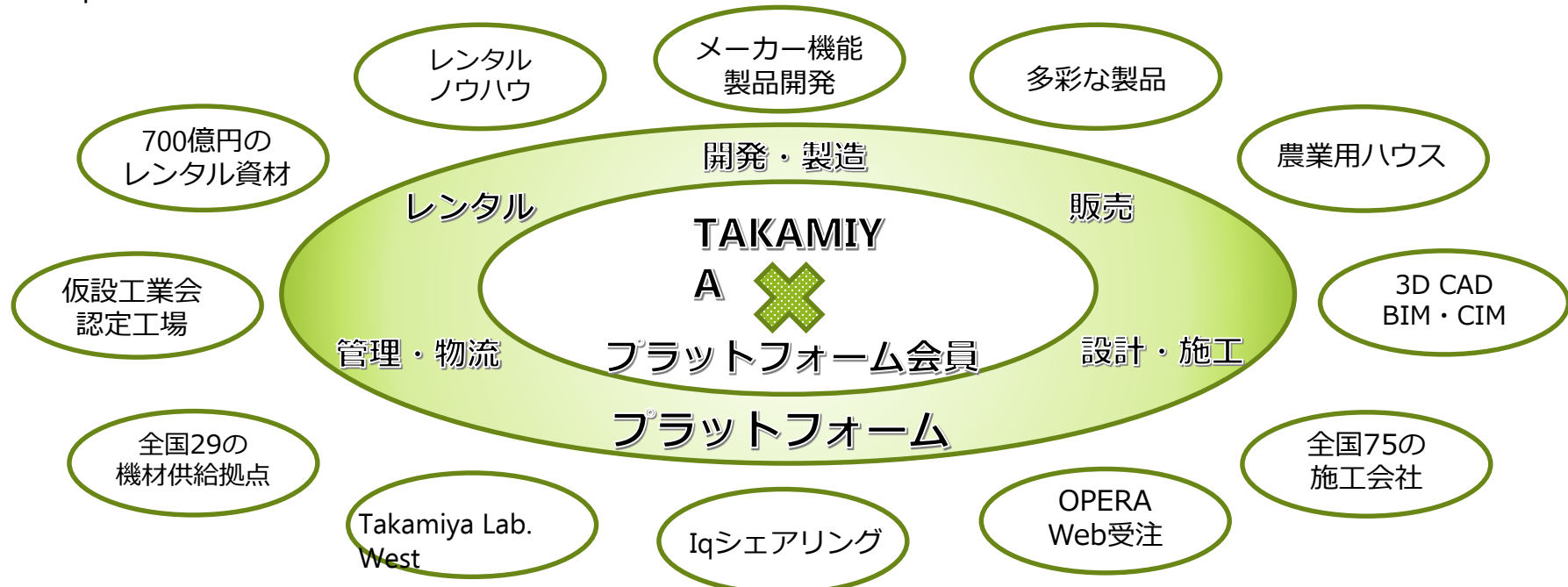
ソフト

ハードとソフトを融合したサービスを提供するのが、プラットフォーム



9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発



プラットフォーム会員はタカミヤの事業基盤を自社の事業基盤のように利用可能



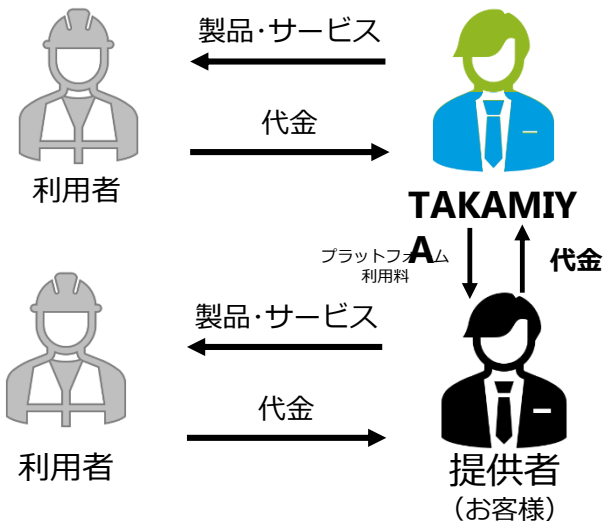
9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

タカミヤグループの事業基盤をお客様と他の提供者とシェアする

タカミヤのプラットフォーム（事業基盤）

【開発・製造】 【販売】 【レンタル】 【設計・施工】 【管理・物流】



プラットフォームをブラッシュアップし、圧倒的なレベルに引き上げ、利用者にとって魅力的なサービスへ進化させていく



利便性の高い高付加価値サービスを自社のプラットフォームとして事業を展開



9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

◆ 事業エリアを拡大

Iqシェアリング

購入いただいたIqシステムをタカミヤに預けると、

◆ タカミヤの全国29カ所の機材供給拠点で管理

⇒機材管理拠点の運営費や人件費が発生しない

⇒購入場所に関わらず、全国どこでも利用可能に

⇒不足分はその場でレンタル、追加購入も可能



事業エリアが日本全国に

◆ 仮設工業会認定工場のお墨付きの機材整備

⇒安心して機材を使用できる





9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

◆ 事業規模の拡大

(これまで) 機材保有量に応じた現場の選定。

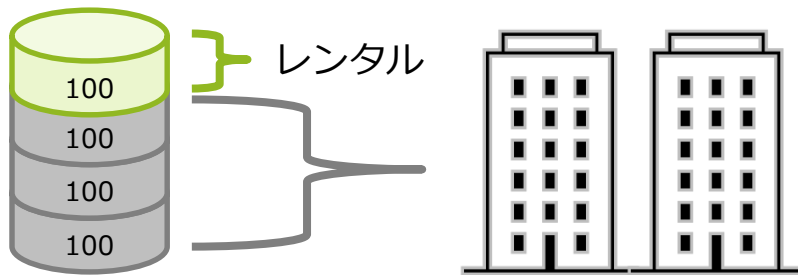
⇒保有している機材に加え、不足分・必要分をタカミヤからレンタルすることで、保有量にとらわれずに受注が可能に！

(これから) 進出が困難だった大型現場や複数現場への機材提供が可能に！

例、マンションを一棟建てるのに200トンの足場が必要だとして、足場の保有量が300トンの場合

■ 200トン使ってマンション1棟で余剰分が100トン

■ 300トン全て使い、100トンをタカミヤからレンタルし、マンション2棟



対応できる幅が広がり、収益の獲得に繋がる！



9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

◆ 事業領域（対応可能範囲）の拡大

（これまで）保有している機材でレンタルサービスを展開

（これから）レンタル屋がタカミヤの施工サービスを利用して【材工業者】に変化
請け負える仕事の幅が広がり、受注量が増加





9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

◆ 都市型機材供給拠点

プラットフォーム（事業基盤）を進化させ、利用者の利便性や競争力を高めるための新技術・サービスを開発し、提供（実証）する研究開発拠点

“Takamiya Lab. West”“タカミヤ ラボ ウエスト”



従来の機材センター機能に加え、

- 関西の主要都市へのアクセスが抜群！大阪市内まで30分
- トラックスケールやファストレーンを用いることで、機材の積み降ろしに要する時間を短縮
- 往復回数も増加
- カメラを用いてモニタリングし、機材検収・整備の品質と効率を向上
- 安全教育、各種研修実施
- 製品の展示・施工体験
- 自動倉庫、自動ケレン・洗浄機
- 自家消費用太陽光発電
- 電動フォークリフト

兵庫県尼崎市



9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

Takamiya Lab. West

◆ 移動時間、待機時間の大幅短縮

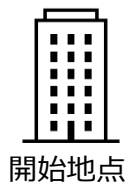
● これまで

機材センターまで
1時間

トラックの待機時間
1時間

工事現場まで
1時間

機材運搬時間
3時間



開始地点



● これから

Takamiya Lab. West まで
30分

トラックの待機時間
30分

工事現場 まで
30分

1時間30分



開始地点



往復回数も増加

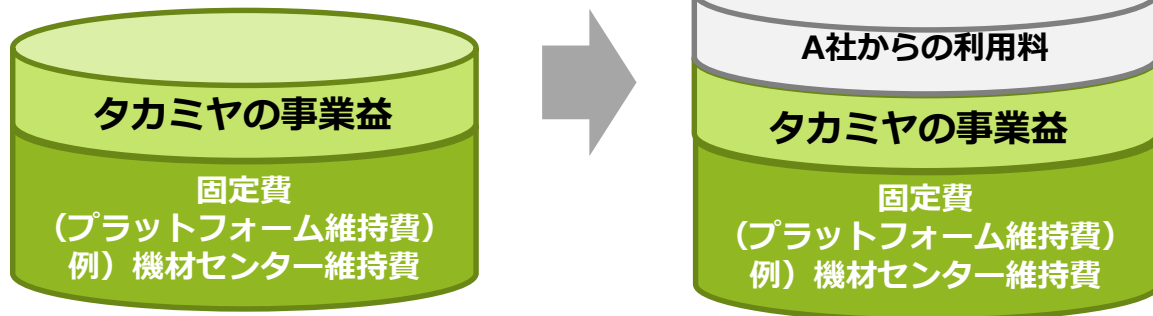


9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

プラットフォームで収益向上
利用者からの利用料が入る
(固定費をプラットフォーム利用者でシェア)

⇒ **利益率が向上する**



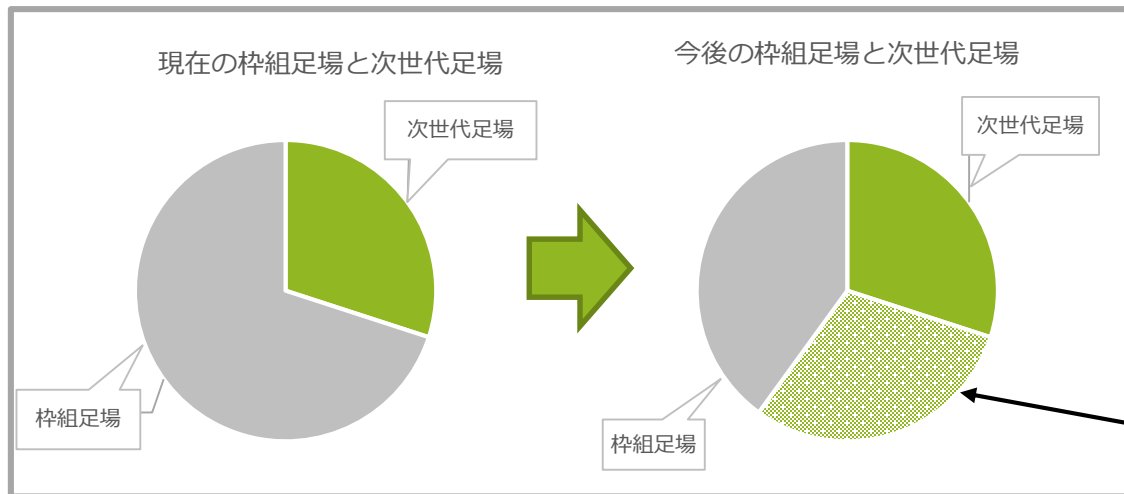
タカミヤグループの販売・レンタル事業で利用していたプラットフォームをプラットフォーム利用者とシェアすることで、固定費負担も軽減されるプラットフォーム利用者が増える事で、利用料による収益増加、利益率向上が見込める。



9. 中期経営計画の進捗状況

① 「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

- プラットフォームの利用者が増える事で、Iqシステムの流通量が増え、
Iqシステムとタカミヤのプラットフォームが仮設業界のデファクトスタンダードへ



想定市場規模
1,500億円 + 布板・巾木等

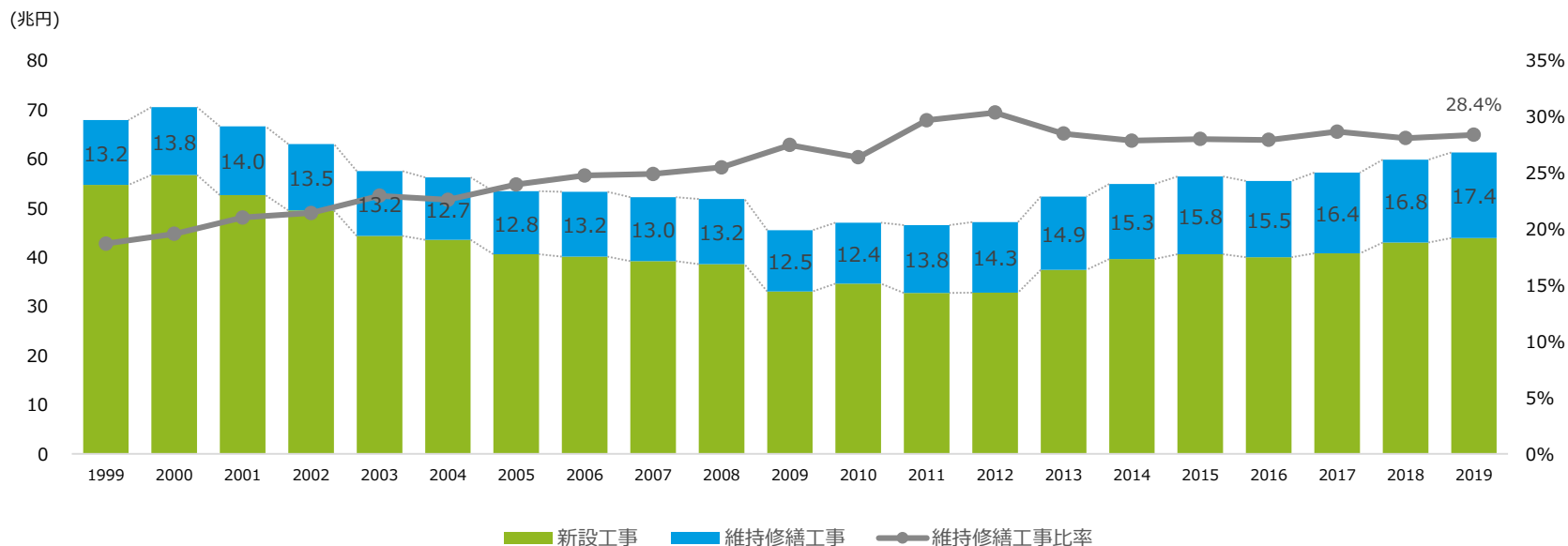
今後次世代足場に置換わると予想



9. 中期経営計画の進捗状況

②維持補修・再インフラ向け製品の強化

維持修繕工事の推移



※日本建設業連合会「建設業ハンドブック2021」より作成



9. 中期経営計画の進捗状況

②維持補修・再インフラ向け製品の強化



SPIDERパネル
パネル式吊り棚足場



V-MAX
システム吊り棚足場



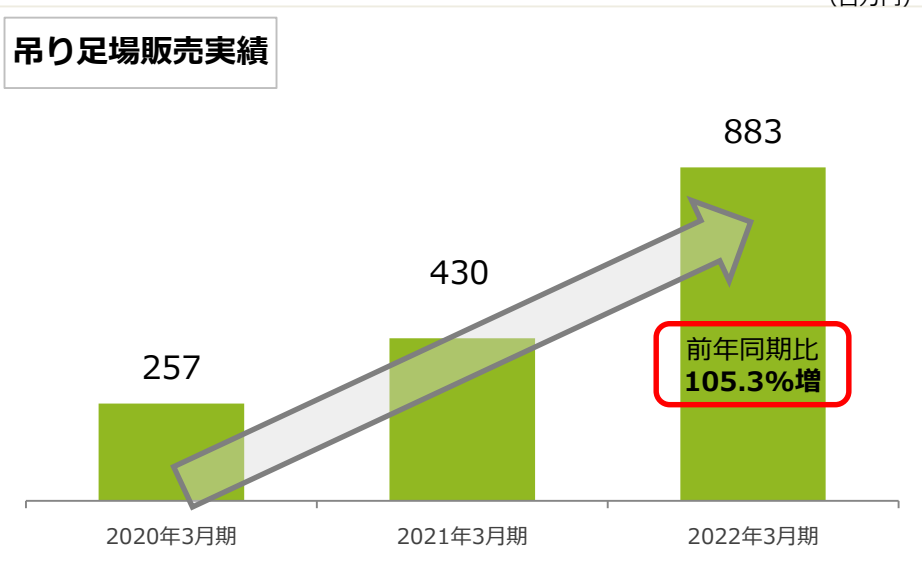
リフトクライマー
大規模修繕工事向け
移動昇降式足場



Y T ロックシステム
斜面に設置可能で構台にもなる
システム足場

◆ 吊り足場（SPIDERパネル、V-MAX）の販売
前年同期比105.3%増（+453百万円）

（百万円）





9. 中期経営計画の進捗状況

③仮設部門以外の事業育成

アグリ事業

羽生愛菜プロジェクト



埼玉県羽生市「羽生チャレンジファーム」内
約3ヘクタール (借地)

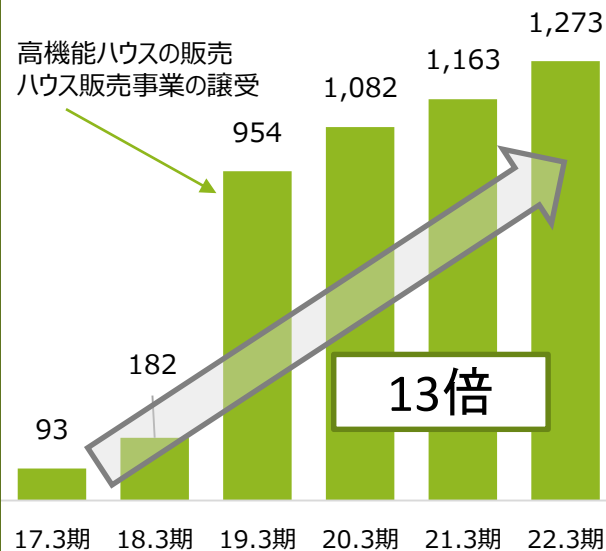
G-Castle Neo48



G-Castle Pro I



アグリ事業売上高推移



(単位：百万円)



9. 中期経営計画の進捗状況

③仮設部門以外の事業育成

アグリ事業拡大に向けたM&A

会社名	八女カイセイ株式会社
創業・設立	創業1961年7月、設立1962年12月
資本金	60,000千円
本社所在地	福岡県八女郡広川町大字太田1024番地
事業内容	農業用建築工事、農業用資材の販売
目的	北九州エリアにおけるアグリ事業の強化・拡大のため

八女カイセイ株式会社は、農業用グリーンハウス事業を行っており、福岡県および近隣県において顧客基盤を築いており、当社は、八女カイセイ株式会社への当社オリジナル農業用グリーンハウス「G-Castleシリーズ」を提供すると共に、同社との事業シナジーによって、当社の九州地区での事業の拡大成長を図ることができると判断。



9. 中期経営計画の進捗状況

④海外事業基盤の再構築

フィリピン：DAI（建設用仮設材レンタル・販売）※決算月：12月

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による都市部の外出・移動制限措置が継続され、今期は厳しい状況が続きましたが、販管費の抑制に努め、収益改善

韓国：ホリーコア（建設用仮設機材製造・販売）※決算月：3月

- ✓ 韓国国内の経済が回復傾向にあり、韓国国内及び周辺国への受注活動を継続

ベトナム：ホリーベトナム（日本国内向け製造）※決算月：12月

- ✓ 都市封鎖により、一時的に生産量が減少しましたが、日本国向け汎用製品の製造も安定操業。原材料・部品の調達に大きな影響はなく順調に推移。

海外での事業を総点検し、営業エリアの拡大、
ローカル企業とのアライアンス、人材育成に努め、逆風をチャンスに



今後の見通し



今後の見通し | 2023年3月期 業績予想

販売事業は次世代足場の需要に対応すべく、I qシステムの増産体制を整え、レンタル事業は着工が期待される建築および土木工事の着実な受注活動、海外事業では新型コロナウイルス感染症からの経済回復および経済活動の再開を見込んでおり、堅調に推移すると予測。

(単位：百万円)	2023年3月期				(ご参考) 2022年3月期 実績
	第2四半期 予想	前年同期比	通期 予想	前年同期比	
売上高	21,600	+7.9%	45,000	+13.1%	39,800
営業利益	650	△14.4%	2,300	+36.7%	1,682
経常利益	600	△33.1%	2,150	+10.0%	1,954
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	+29.4%	1,450	+50.2%	965
1株当たり当期純利益	7.51円		31.13円		20.73円



今後の見通し | 2023年3月期 株主還元

- ✓ 前期同様の配当額を予想

株主還元の考え方

- ✓ 企業価値・株主価値の向上
- ✓ 安定した配当の継続
- ✓ 収益に応じた還元施策の実施

注)

2020年3月期配当は、記念配当2円を含みます。

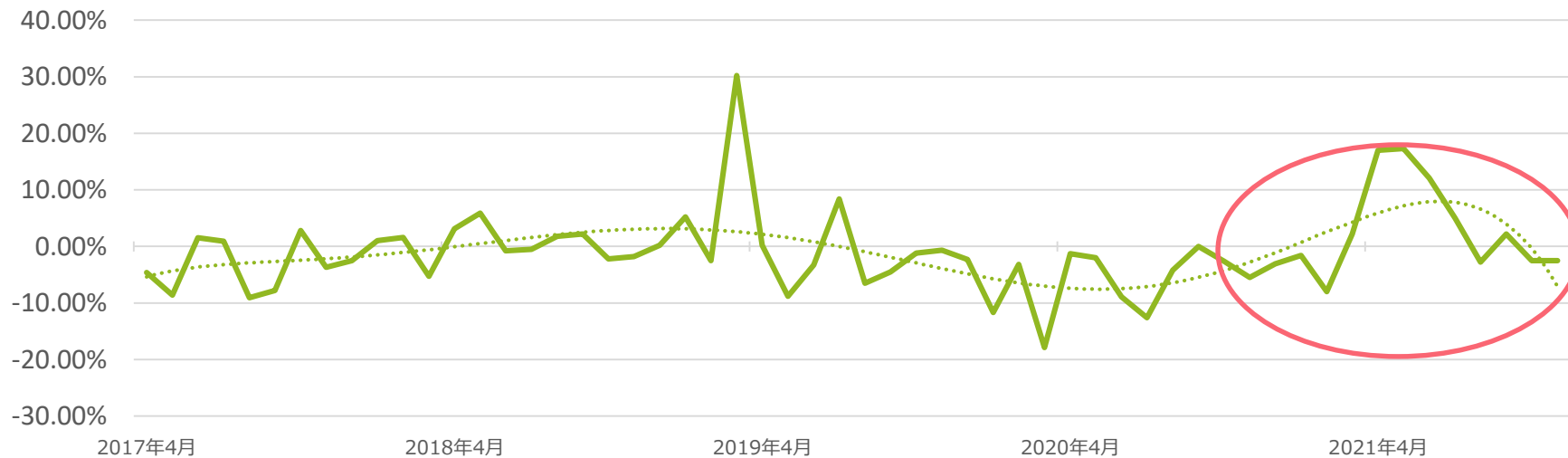
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予想
配当金	14.0円	14.0円	14.0円	14.0円
内訳) 1Q	-	-	-	-
2Q	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-
4Q	8.0円	8.0円	8.0円*	8.0円
配当金額総額	651百万円	651百万円	652百万円	-
配当性向	26.5%	76.0%	67.4%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	26.5%	76.0%	67.4%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.9%	3.6%	3.5%	-
ROE	14.7%	4.7%	5.2%	-



今後の見通し | 建設工事受注高の状況

顧客である建設会社の受注が減少傾向

建設工事受注高前年同期比





今後の見通し | 国内建設投資額は堅調

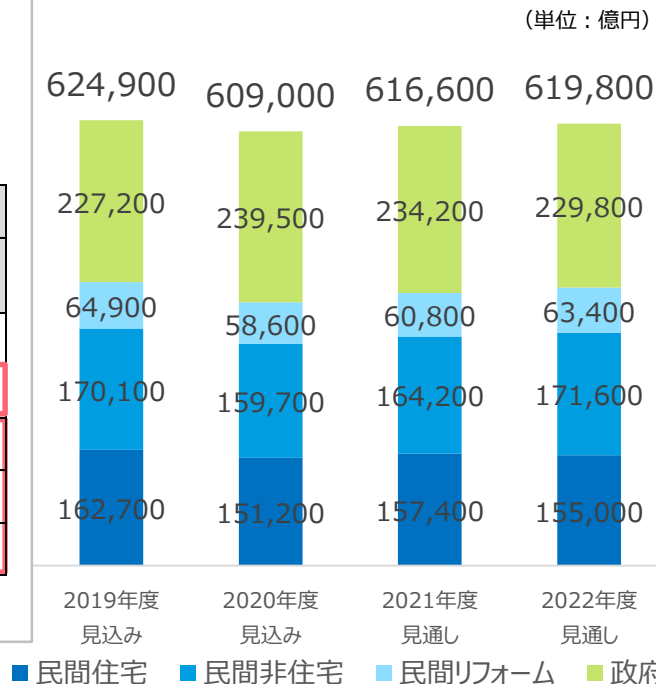
建設経済研究所 2022年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

建設投資は減少傾向にあり、政府投資は減少、民間投資は増加の見通し。

(単位：億円)

	2021年度（見通し）		2022年度（見通し）	
		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
名目建設投資	616,600	1.2%	619,800	0.5%
政府建設投資	234,200	-2.2%	229,800	-1.9%
民間住宅投資	157,400	4.1%	155,000	-1.5%
民間非住宅建設投資	164,200	2.8%	171,600	4.5%
民間建築補修（改装・改修）投資	60,800	3.8%	63,400	4.3%

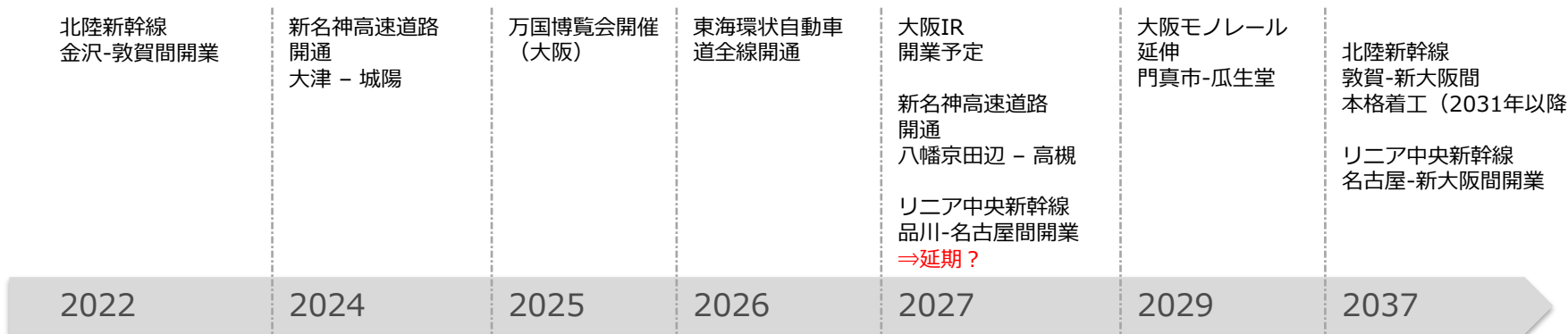
注）政府建設投資は建築補修（改装・改修）投資を含む





今後の見通し | 業界関連プロジェクト

日本国内の大型プロジェクトは遅延・延期される傾向、交通インフラなどインフラ維持修繕は各所で進行



インフラ改修工事案件

- ▶ 東海道新幹線大規模改修 (～2023年)
- ▶ 北陸新幹線全線開通 (～2031年)
- ▶ 首都高大規模更新 (～2028年)
- ▶ 阪神高速道路大規模更新 (～2029年)
- ▶ 本四高速道路大規模更新 (～2029年)

新型コロナウイルスの影響で民間投資は抑制される可能性あり
2021年以降、経済復興のための公共投資、
大阪・関西万博関連プロジェクトの発注が見込まれる



参考資料

株式会社タカミヤ（東証一部 証券コード：2445）
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスタック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 7月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2019年 4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。



販売事業

取扱機材

継手（クランプ）

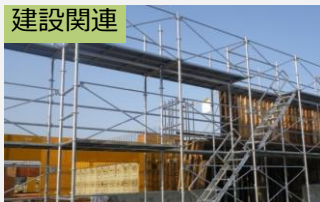
建設関連



あらゆる建設工事で使用する汎用部材

次世代足場（Iqシステム）

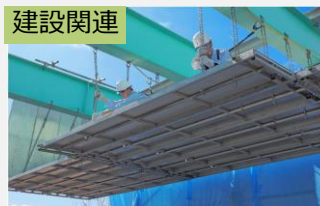
建設関連



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

吊り足場（スパイダーパネル）

建設関連



主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

安全部材

建設関連



先行手すり、巾木、手すり部材など

木造住宅用制振装置

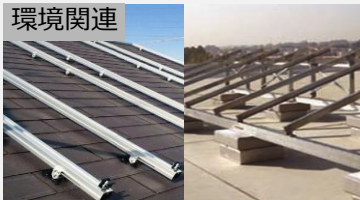
建材関連



ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

太陽光発電パネル架台

環境関連



住宅用、産業用のパネル架台の販売

農業用グリーンハウス

環境関連



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス（グリーンハウス）

仮設機材

中古売却



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



レンタル事業

対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



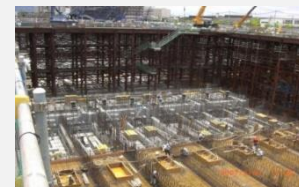
高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラントの
建設・メンテナンス等

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



レンタル事業

レンタル事業に含まれる不随事業

管理・物流



顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応じており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

施工



足場の組立・解体などの施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

設計



足場の図面作成や強度計算、躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D-CADやBIM・CIMを用いた図面作成も行っています。



海外事業

進出国と事業内容

ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

DIMENSION-ALL INC.

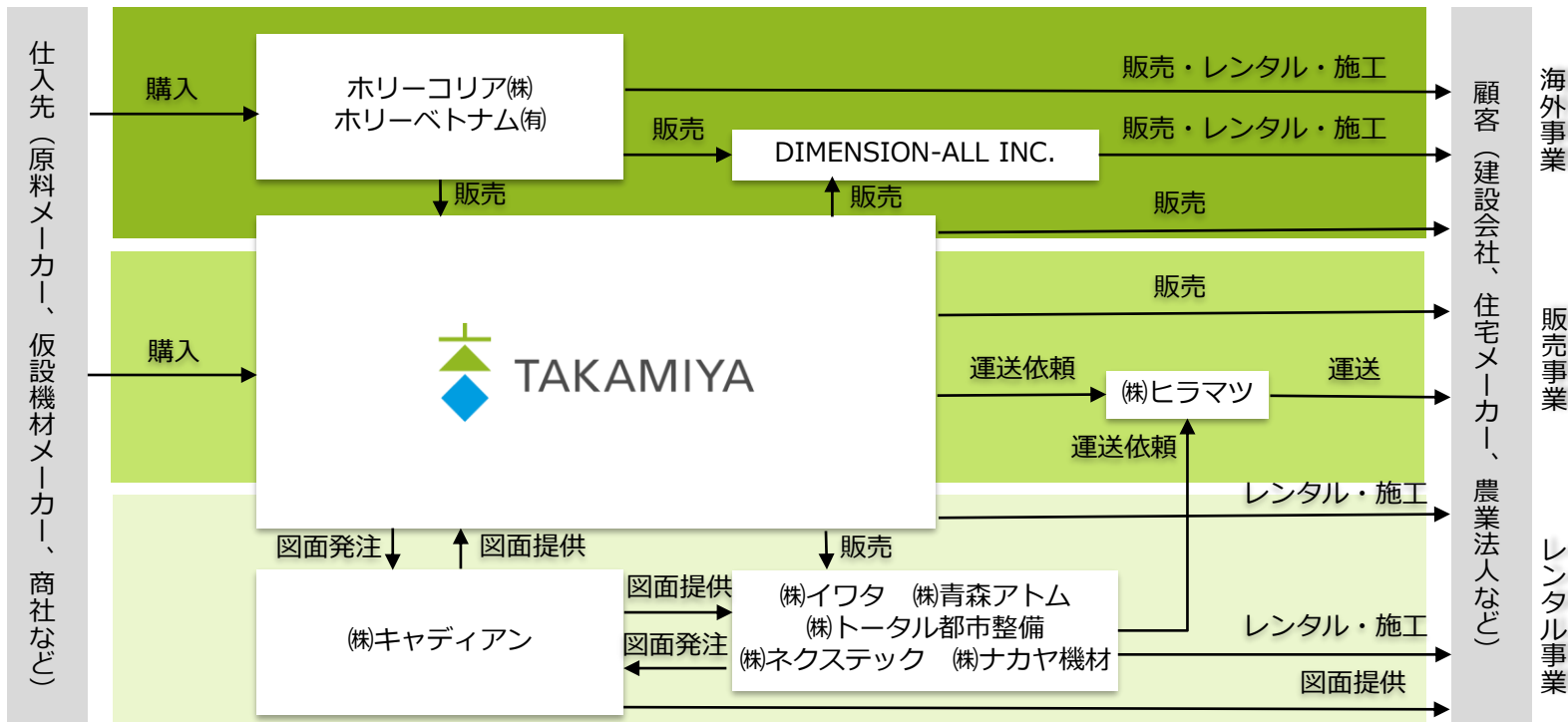


※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。



事業系統図

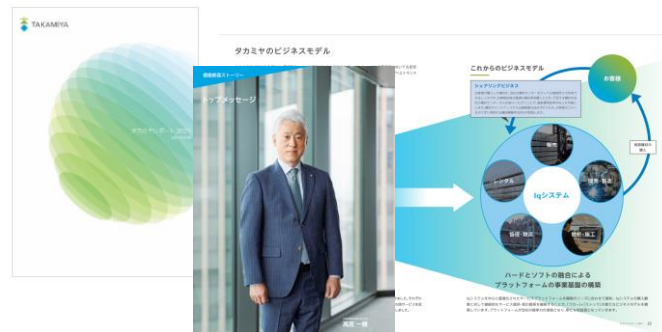




IR活動

- 決算説明動画配信
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- 統合報告書の発行（和文・英文）、Web公開 ※2021年版 和文・英文公開中
- 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施（次世代足場普及平米数、賃貸資産稼働率など）
- 個人投資家説明会開催
- 1on1ミーティング
（対面、電話会議、Web会議）

	2021年	2020年	2019年	2018年
売上高	1,000	950	900	850
営業利益	150	140	130	120
経常利益	140	130	120	110
当期純利益	130	120	110	100





ESG情報

人材育成

人材を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- 各部設定のKPI達成度に応じたインセンティブ報酬
- 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進（右図）
- 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- メンター制度（新入社員・中途社員）
- 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など
- テレワーク（在宅勤務）

持続的な企業価値・株主価値向上のため

Key(鍵)となる人材の育成は重要課題（人本主義）

人本主義：「人材が企業力の本質である」との当社の経営哲学

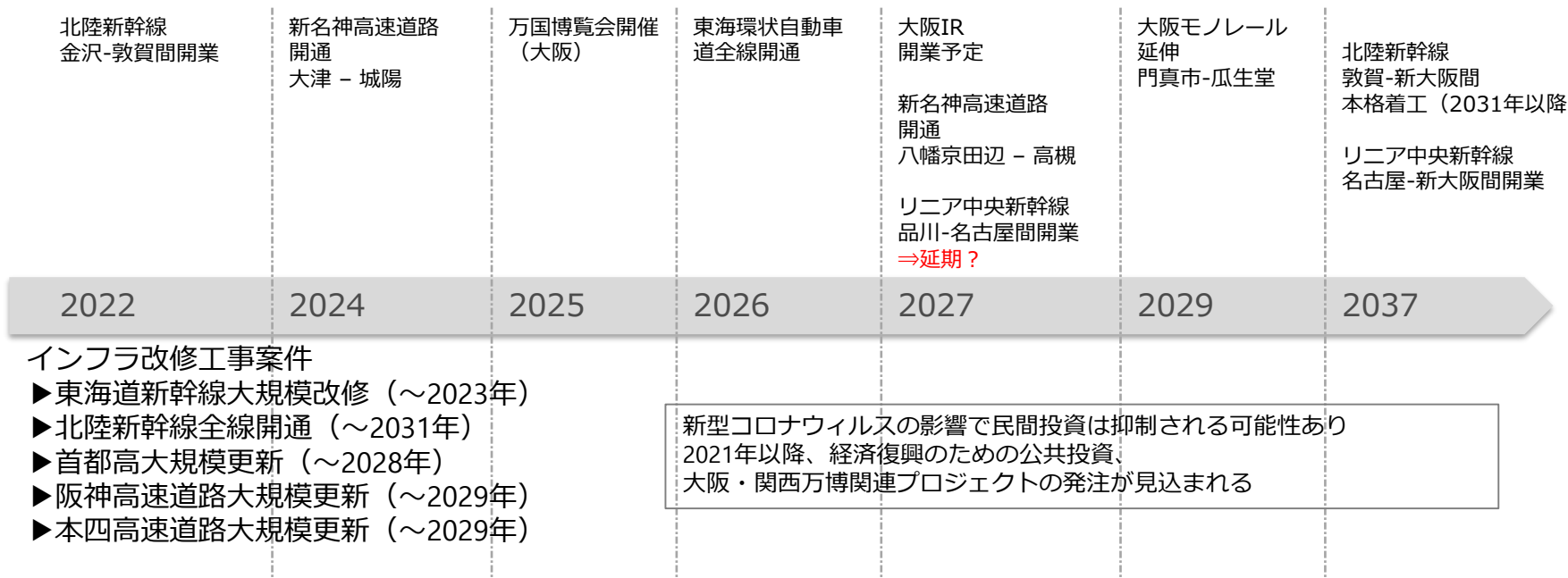
ご来訪者各位にも大型サイネージで公開





業界関連プロジェクト

日本国内の大型プロジェクトは遅延・延期される傾向、交通インフラなどインフラ維持修繕は各所で進行





セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2021年3月期				2022年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,701	5,532	7,995	11,990	3,174	7,134	10,054	13,629
	内、外部売上	2,662	5,436	7,892	11,732	3,076	6,892	9,742	13,193
	セグメント利益	287	577	839	1,404	312	871	1,057	1,633
	セグメント利益率	10.6%	10.4%	10.5%	11.7%	9.8%	12.2%	10.5%	12.0%
	(対前年増減率)セグメント売上高	△13.9%	△26.8%	△28.9%	△21.6%	+17.5%	+29.0%	+25.7%	+13.7%
	セグメント利益	△7.3%	△47.7%	△40.6%	△27.4%	+8.7%	+50.8%	+26.0%	+16.3%
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	12,494	18,577	24,009	5,385	11,303	17,327	23,283
	内、外部売上	6,102	12,461	18,549	23,891	5,384	11,291	17,314	23,265
	セグメント利益	530	1,305	1,832	1,793	62	440	818	1,221
	セグメント利益率	8.7%	10.4%	9.9%	7.5%	1.2%	3.9%	4.7%	5.2%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+1.3%	△1.6%	△4.7%	△8.1%	△11.9%	△9.5%	△6.7%	△3.0%
	セグメント利益	△17.6%	△19.8%	△20.4%	△40.7%	△88.3%	△66.3%	△55.3%	△31.9%
海外事業	セグメント売上高	1,376	2,651	3,868	5,300	1,419	3,130	4,743	6,410
	内、外部売上	894	1,641	2,315	3,188	781	1,840	2,767	3,341
	セグメント利益	18	△44	△43	△99	47	181	214	277
	セグメント利益率	1.4%	-	-	-	3.4%	5.8%	4.5%	4.3%
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.8%	△16.8%	△30.1%	△27.5%	+3.1%	+18.1%	+22.6%	+20.9%
	セグメント利益	+63.2%	-	-	-	+152.3%	-	-	-
	売上高合計	10,191	20,678	30,441	41,300	9,979	21,568	32,126	43,323
	内、外部売上	9,660	19,539	28,757	38,812	9,242	20,023	29,824	39,800



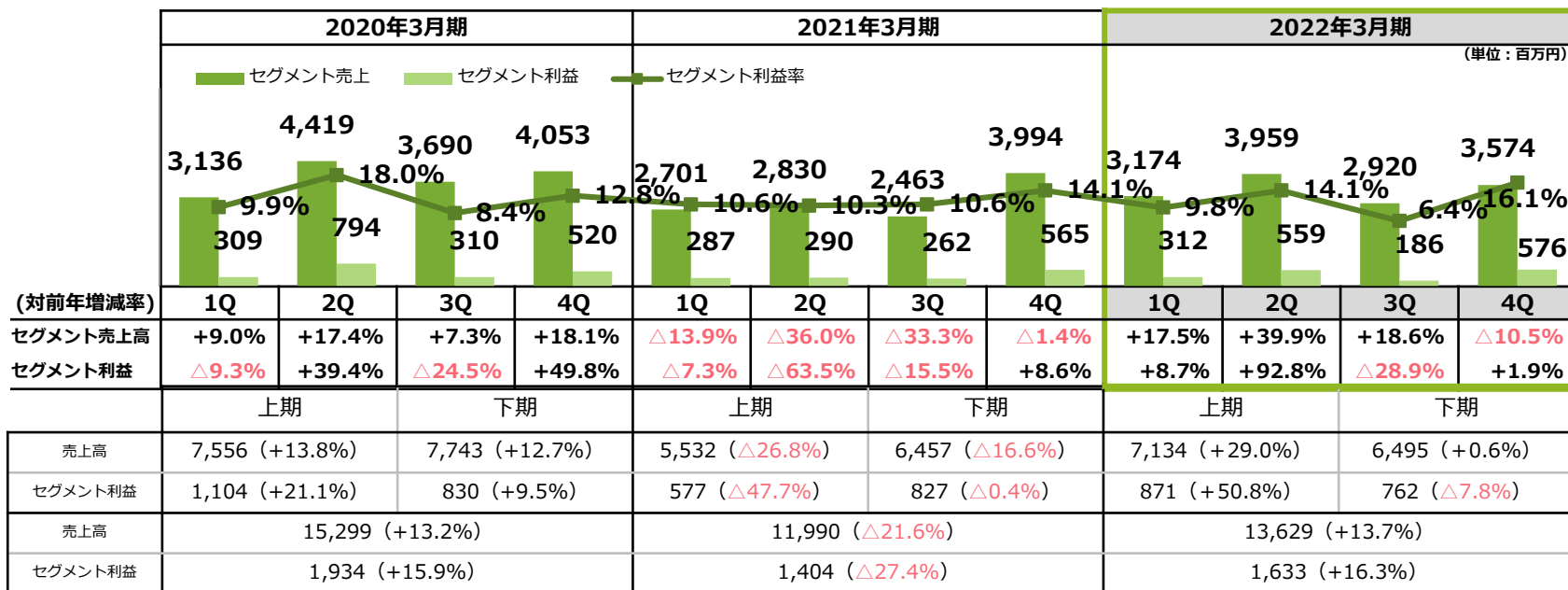
セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2021年3月期				2022年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,701	2,830	2,463	3,994	3,174	3,959	2,920	3,574
	内、外部売上	2,662	2,773	2,456	3,839	3,076	3,815	2,850	3,451
	セグメント利益	287	290	262	565	312	559	186	576
	セグメント利益率	10.6%	10.3%	10.6%	14.1%	9.8%	14.1%	6.4%	16.1%
	(対前年増減率)セグメント売上高	△13.9%	△36.0%	△33.3%	△1.4%	+17.5%	+39.9%	+18.6%	△10.5%
	セグメント利益	△7.3%	△63.5%	△15.5%	+8.6%	+8.7%	+92.8%	△28.9%	+1.9%
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	6,381	6,082	5,432	5,385	5,918	6,024	5,955
	内、外部売上	6,102	6,358	6,088	5,342	5,384	5,907	6,023	5,951
	セグメント利益	530	774	526	△38	62	378	378	403
	セグメント利益率	8.7%	12.1%	8.7%	-	1.2%	6.4%	6.3%	6.8%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+1.3%	△4.1%	△10.5%	△18.1%	△11.9%	△7.3%	△1.0%	+9.6%
	セグメント利益	△17.6%	△21.3%	△21.8%	-	△88.3%	△51.2%	△28.3%	△1,139.2%
海外事業	セグメント売上高	1,376	1,275	1,216	1,431	1,419	1,711	1,612	1,666
	内、外部売上	894	746	673	873	781	1,059	927	573
	セグメント利益	18	△63	0	△55	47	134	32	63
	セグメント利益率	1.4%	-	0.0%	-	3.4%	7.8%	2.0%	3.8%
	(対前年増減率)セグメント売上高	△11.8%	△21.6%	△48.1%	△19.3%	+3.1%	+34.2%	+32.6%	+16.4%
	セグメント利益	+63.2%	-	-	-	+152.3%	-	+6,576.3%	△217.6%
	売上高合計	10,191	10,487	9,763	10,858	9,979	11,588	10,558	11,197
	内、外部売上	9,660	9,879	9,217	10,054	9,242	10,781	9,800	9,976



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

販売事業

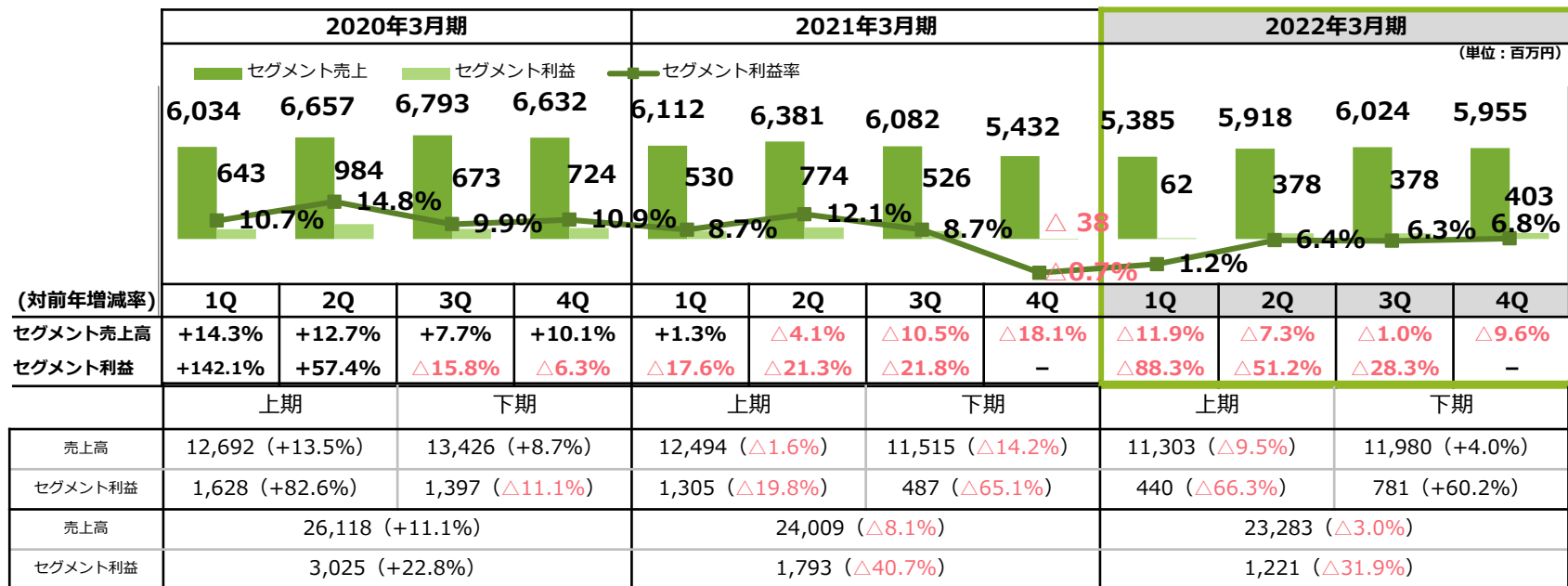


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

レンタル事業

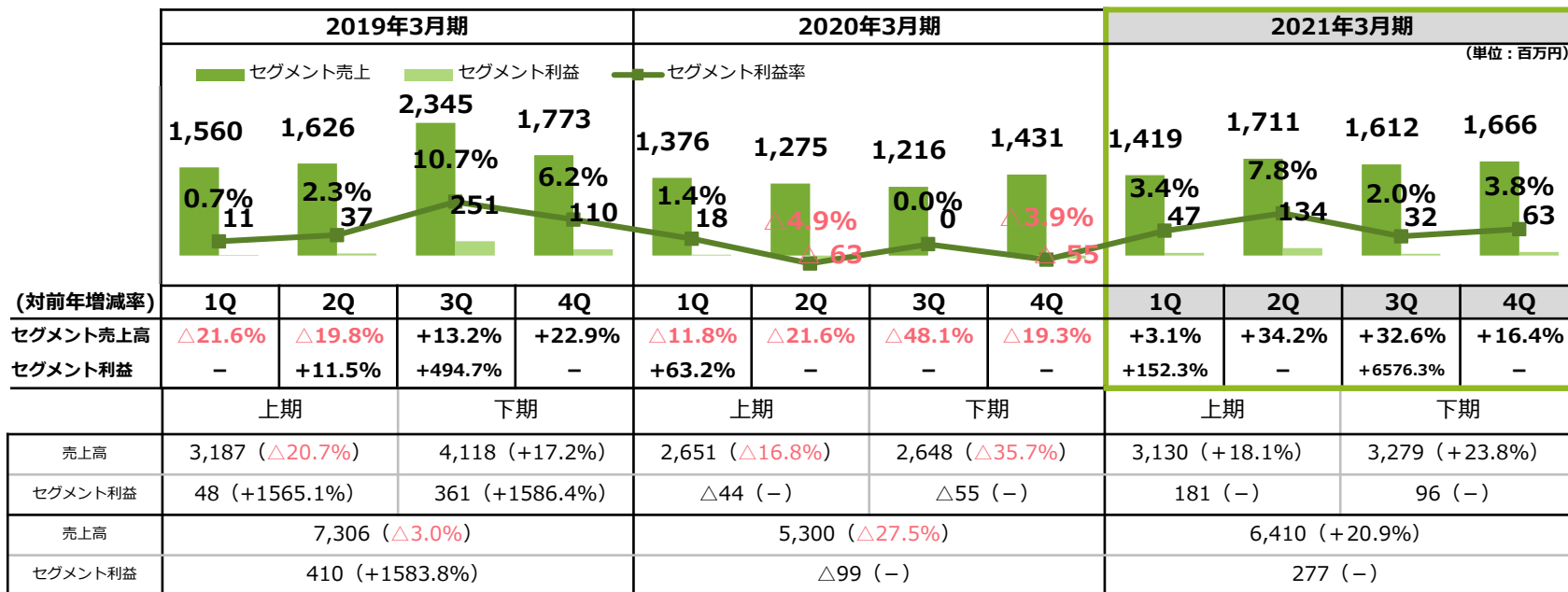


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



セグメント別実績 四半期推移 会計期間

海外事業

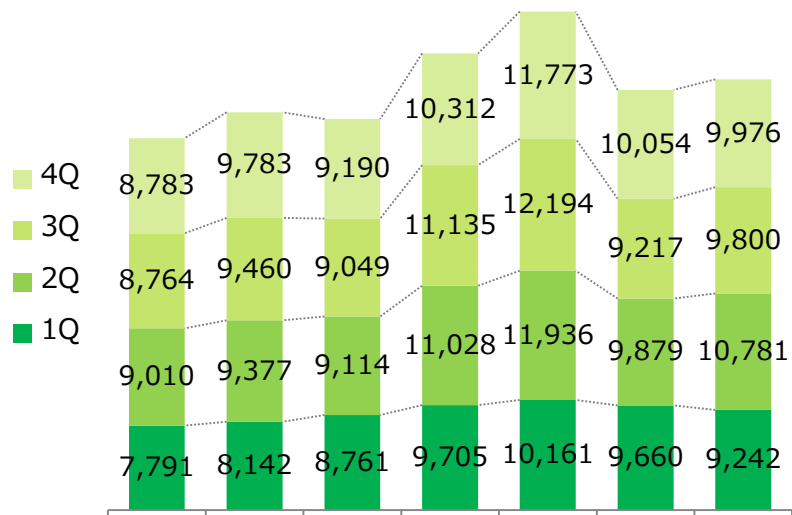


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

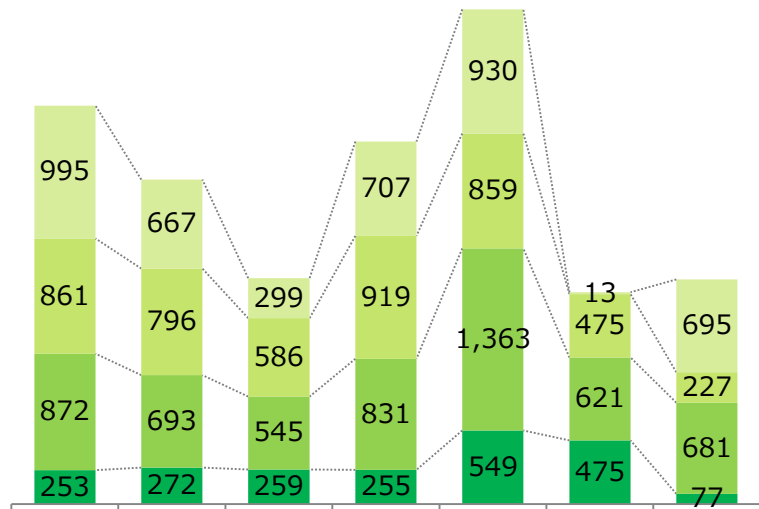


業績の推移

売上高の推移



営業利益の推移



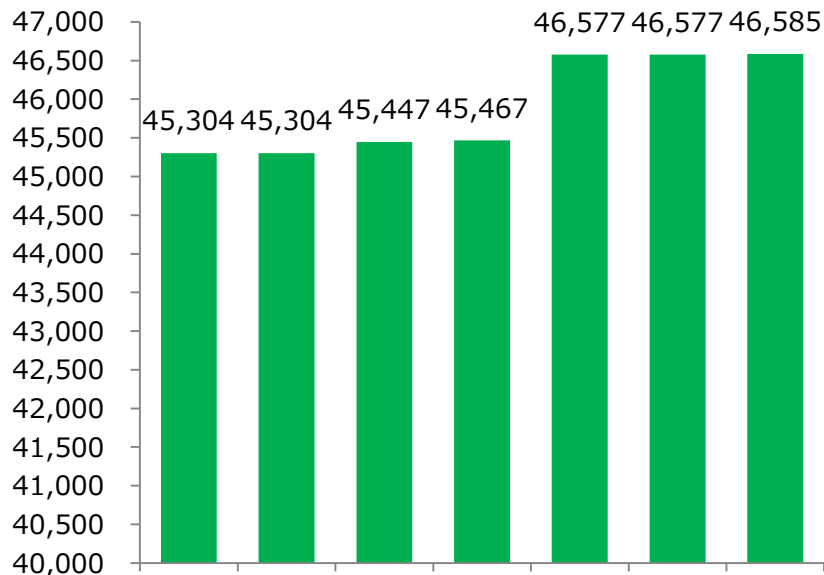
(単位：百万円) 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期

16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期



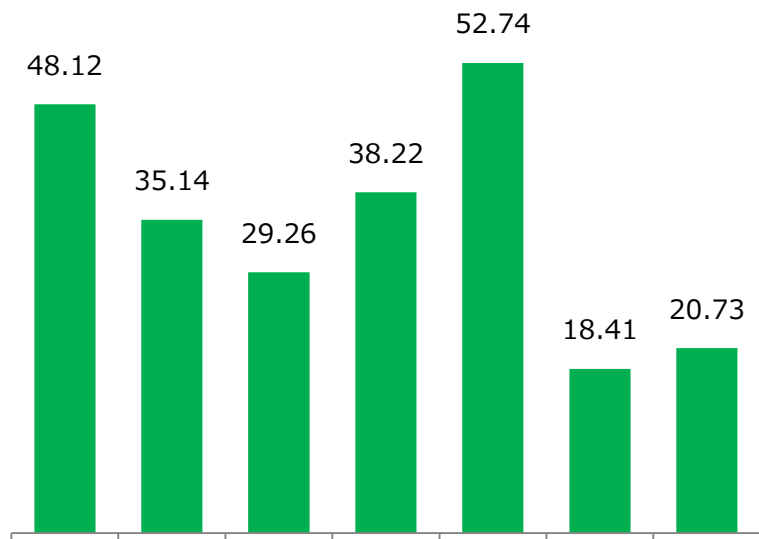
発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



(単位：千株) 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期

一株当たり利益（EPS）の推移



(単位：円) 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期



連結業績の推移

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800
売上高総利益	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499
営業利益 ①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965
減価償却費(CF) ②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784
EBITDA (①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
財務レバレッジ	5.2	4.9	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%

※ROE、総資産回転率、財務レバレッジの算出の際の株主資本、総資産は期初と期末の平均値を使用しています。



貸借対照表の推移

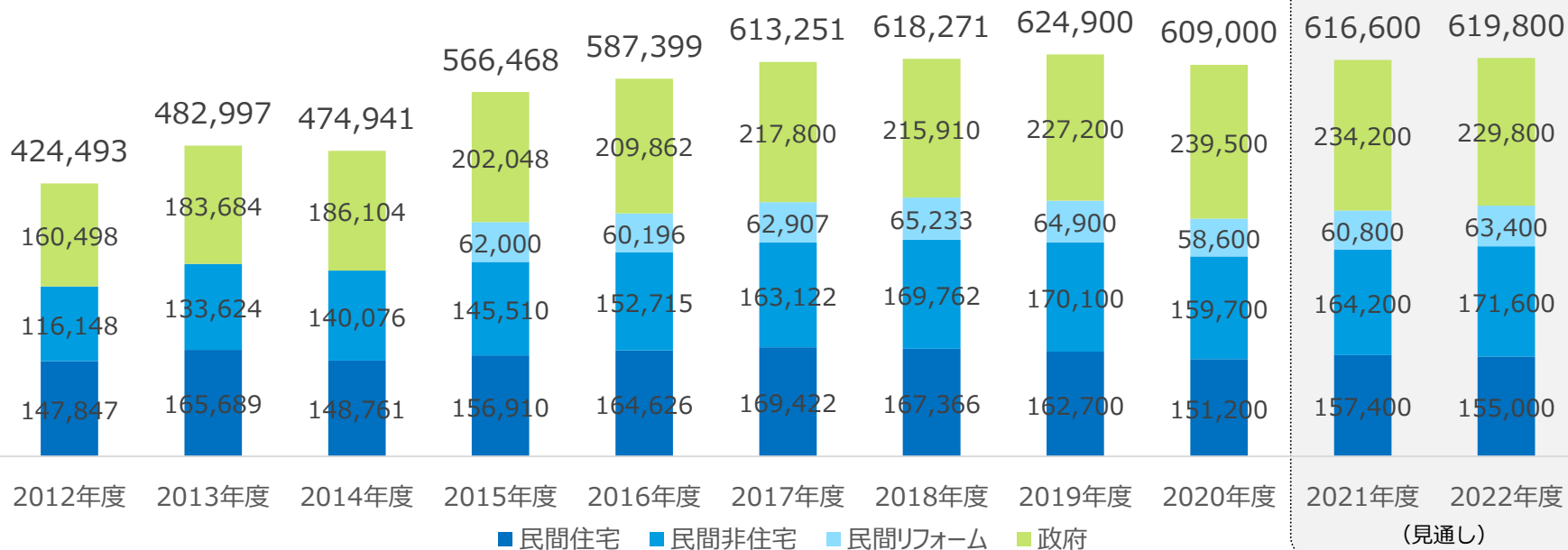
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%
D/Eレシオ	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%



国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2022年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成

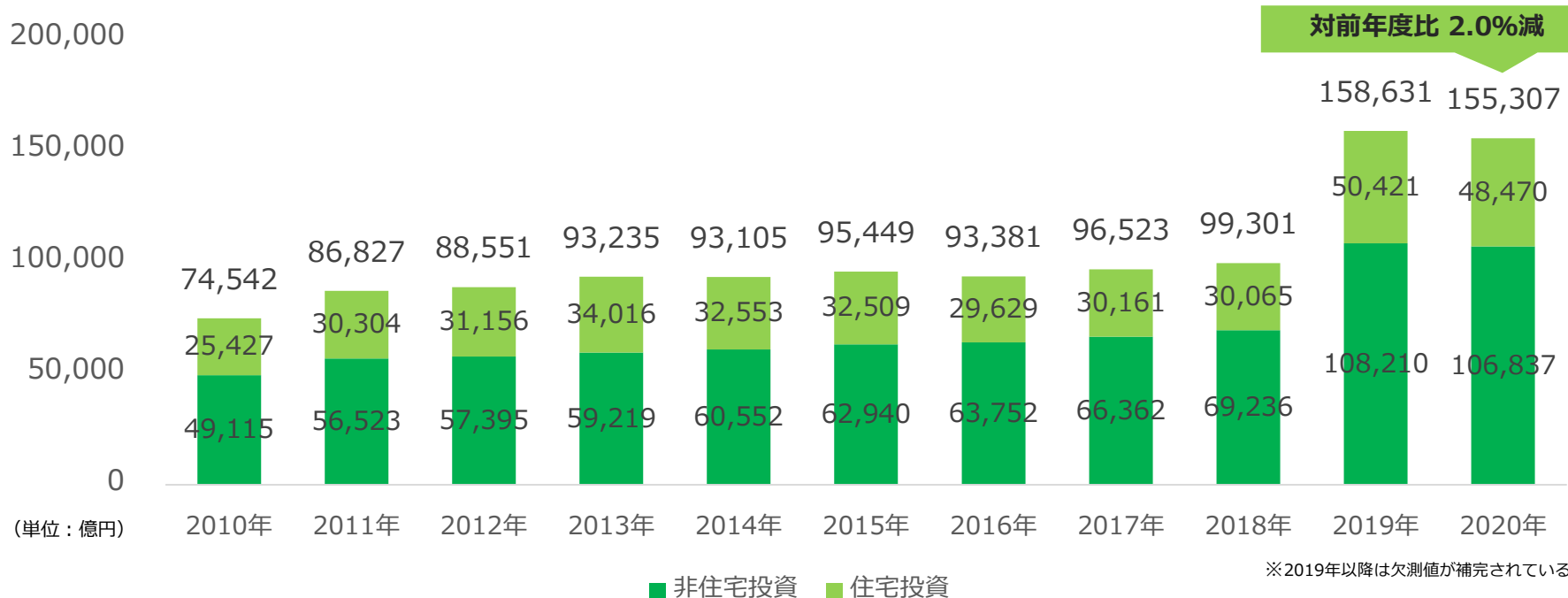
(単位：億円)





国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

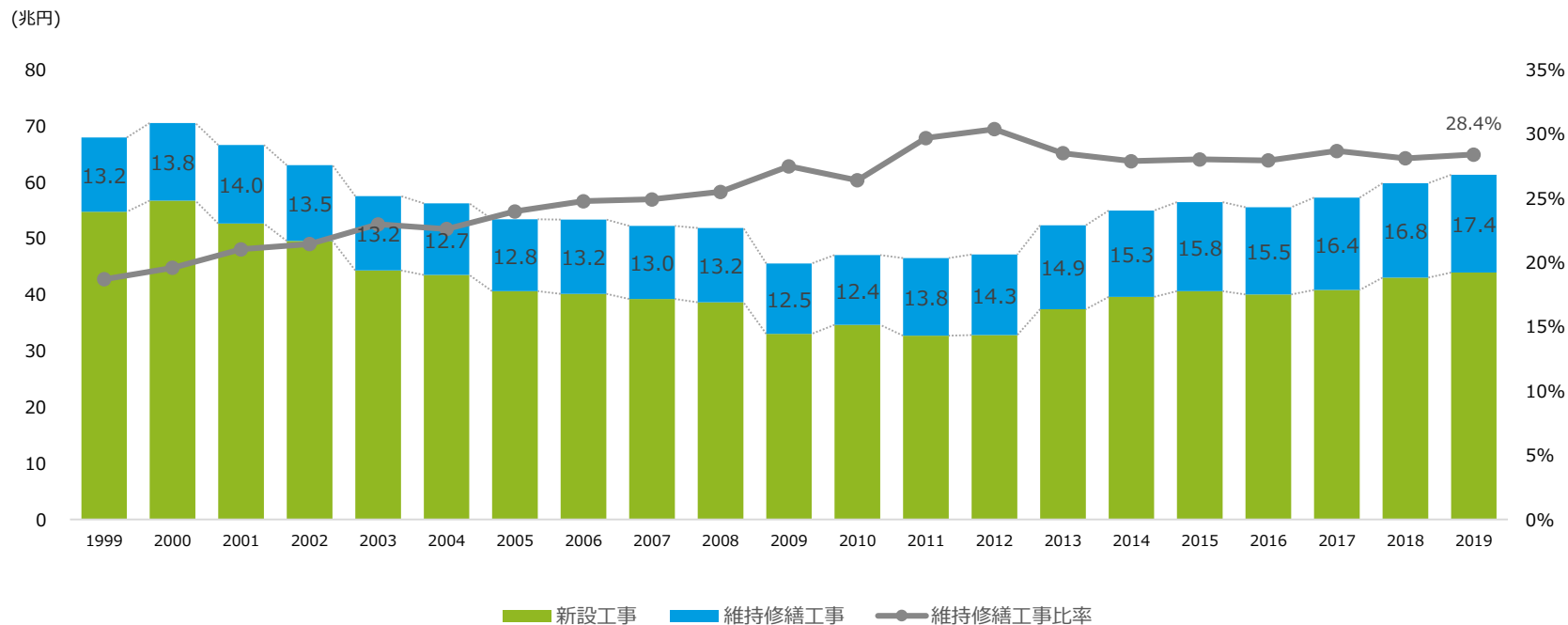
※建設経済研究所 2022年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成（2019年以降は欠測値が補完されている）





維持修繕工事の推移

※日本建設業連合会「建設業ハンドブック2021」より作成





海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

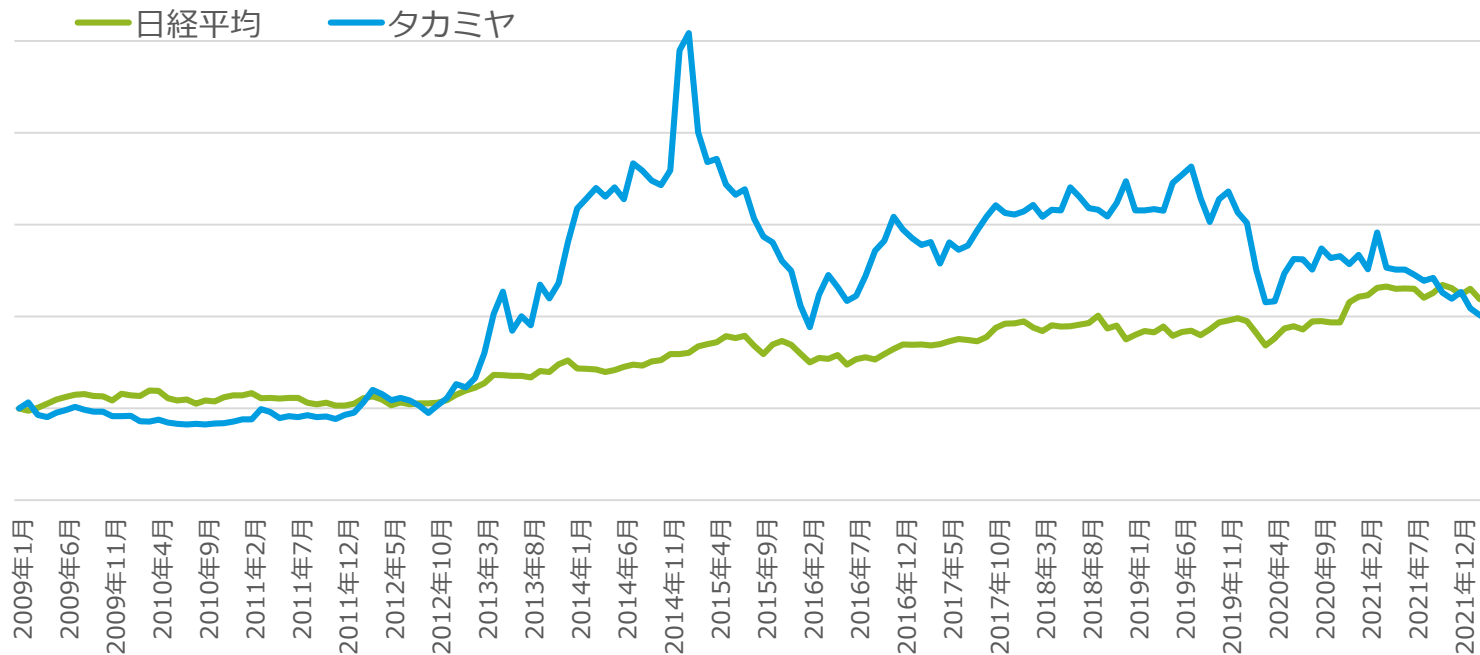
3月末時点株価：371円、一日平均出来高：50,809株





2445.T 株式会社タカミヤ 株価推移

当社株価と日経平均の騰落率比較（2009年1月基準）





IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ
住所 : 〒530-0011
大阪府北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 川畑、田村
メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。